

令和 6 年度当初予算案

個 別 事 業 報 道 提 供 資 料

個別事業報道提供資料 作成項目

○ 安心できる堺の確保

産後ケア事業を拡充します ー利用者負担の軽減とサービスの充実ー	子ども青少年育成部
認定こども園・保育所等への補助金を拡充します ー安全・安心な保育体制を強化ー	子育て支援部
第2子以降の保育料を無償化しています ー子育て世帯への支援ー	子育て支援部
ヤングケアラーのケア負担を軽減します ーヤングケアラー世帯への訪問支援事業ー	子ども青少年育成部
大学生等を対象とした給付型の奨学金を創設します ー堺未来応援奨学金が夢ある若者を応援ー	学校管理部
個々の子どもの学力の伸びに着目した教育を推進します ーIRTを活用した学力調査を実施ー	教育センター
より実践的な英語教育を推進します ー全市立中学校でオンライン英会話を実施ー	学校教育部
困窮家庭の子どもへのサポートを強化します ー不登校の子どもの学びとつながりサポート事業ー	子ども青少年育成部
児童・生徒の社会的自立の一步を応援します ー南区子どもの居場所推進事業を創設ー	南区役所
教育環境と避難所環境の向上に取り組みます ー学校体育館の空調整備ー	学校管理部 危機管理室
トイレの洋式化を推進します ー小・中学校トイレの環境改善ー	学校管理部
学校給食における食材費高騰分を支援します ー栄養バランスや量を保った学校給食を実施ー	学校管理部
見守り体制の充実と終活の支援を行います ー高齢者あんしんサポート事業ー	長寿社会部
高齢者が住み慣れた地域で安心して 過ごすことができるよう支援します ー地域包括支援センターの体制を強化ー	長寿社会部
地域活動支援センターを再編・強化します ー連携推進員の配置、開所時間の拡充ー	障害福祉部
強度行動障害のある人への支援体制を整備します ーコンサルテーション、実地研修等を実施ー	障害福祉部

個別事業報道提供資料 作成項目

障害者の就労を支援します ー一般就労促進に向けたエマリスの取組ー	障害福祉部
津波避難ビル(小・中学校等)の施設解錠を 避難者自らで実施できるようにします ー地震時自動解錠キーボックスを設置ー	危機管理室
災害時における医薬品の確保・供給の充実に図ります ー災害時救急医薬品等備蓄事業ー	保健所
防犯灯のLED化を促進します ー犯罪のない安心して暮らせる地域社会を実現ー	市民生活部
自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進します ー自治会活動保険に対する補助金を創設ー	市民生活部
特殊詐欺被害防止 自動通話録音機を無償で貸し出します ー犯罪のない安心して暮らせる地域社会を実現ー	市民生活部
生成AIの活用を推進します ーAIによる業務の効率化ー	ICT イノベーション推進室
医療機関における結核検診を実施します ー早期発見に向けた検診事業ー	保健所
がん検診の無償化を引き続き実施します ー受けよう！がん検診ー	健康部
動物指導センターの施設更新(建替え)を進めます ー設計及び地質調査を実施ー	保健所

○ 堺の未来への挑戦

百舌鳥古墳群における保全と活用を推進します ー世界遺産登録5周年ー	歴史遺産活用部
堺アーツカウンスルによる支援を拡充します ー市民の文化芸術活動をサポートー	文化国際部
スポーツ・運動習慣化を推進します ー憧れからはじめましょう 夢 歴史文化 未来ー	スポーツ部
堺観光ツアーを支援します ー2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進ー	観光部
堺市役所21階展望ロビーをリニューアルします ー2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進ー	観光部
大阪デスティネーションキャンペーンを実施します ー2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進ー	観光部
市内中小企業のDXを後押しします ー中小企業の生産性向上促進支援ー	産業戦略部

個別事業報道提供資料 作成項目

市内中小企業の賃上げを後押しします －賃上げを行う中小企業の資金調達を支援－	産業戦略部
産業に創造や革新をもたらす企業投資を誘導します －企業投資促進事業－	産業戦略部
スタートアップ向けオフィスの整備を促進します －中百舌鳥イノベーション創出拠点－	産業戦略部
堺の伝統製品の魅力を発信します －伝統産業のブランド力向上－	産業戦略部
就業者の収入増と人手不足の解消による 地域経済の活性化をめざします －女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業－	産業戦略部
担い手を支援し、地産地消を推進します －農業振興施策－	農政部
カーボンニュートラルの早期達成をめざす 脱炭素先行地域の取組を推進します －堺エネルギー地産地消プロジェクト－	行政部 カーボンニュートラル推進部
ごみの4R運動を推進します －減量化・資源化事業－	環境事業部
泉北ニュータウンへの若年層(子育て世代)の 転入・定住促進に向けたプロモーションを実施します －泉北ニュータウンの居住魅力を向上－	泉北ニューデザイン推進室
泉北ニュータウンの駅前再編整備を行います －駅前地域の新たな価値を創造－	泉北ニューデザイン推進室
新金岡地区の生活環境の魅力向上に取り組みます －新金岡地区活性化推進事業－	北区役所
実証実験に取り組みます －SMIプロジェクト推進事業－	都心未来創造部
自転車を活かした魅力を創出します －(仮称)大和川サイクルライン等における 自転車通行環境の整備・利用促進－	サイクルシティ推進部
2025年大阪・関西万博開催に伴う 波及効果の最大化に向けた取組を推進します －2025年大阪・関西万博連携事業－	政策企画部

○ 「堺市基本計画2025」の推進

堺消防署用地の活用を推進します －環濠都市堺の再生に向けた取組－	都心未来創造部
日常生活圏域コーディネーターの相談支援体制を拡充します －包括的な支援体制を構築－	生活福祉部 長寿社会部
不審者の侵入防止策の強化に取り組みます －中学校の安全対策－	学校管理部

個別事業報道提供資料 作成項目

ICTを活用し区民サービスの向上を図ります ー南区スマート区役所事業の拡充ー	南区役所
未来のイノベーションの担い手を育みます ーアントレプレナーシップ教育プログラムー	産業戦略部
シニア人材の活躍を支援し、企業の人手不足を解消します ーシニア人材の就職支援事業ー	産業戦略部
震災時における水道機能を確保します ー水道施設の耐震化事業ー	水道部
震災時における下水道機能を確保します ー下水道施設の耐震化事業ー	経営企画室
浸水被害を抑え安全な暮らしを確保します ー浸水対策事業ー	経営企画室
建築物火災安全改修補助金をスタートします ー火災安全改修のモデル的な取組を支援ー	開発調整部
安全・安定的な水道サービスを確保します ー水道施設の老朽化対策事業ー	水道部
安全・安定的な下水道サービスを確保します ー下水道施設の老朽化対策事業ー	経営企画室
粗大ごみ処理手数料支払へのキャッシュレス決済を導入します ーごみ収集事業ー	環境事業部

産後ケア事業を拡充します －利用者負担の軽減とサービスの充実－

堺市では安心して健やかに子育てをしていただけるよう、出産後の一定期間に助産師等の専門スタッフが心身のケアや育児のアドバイスをする「産後ケア事業」を実施しています。

令和 6 年度は料金の利用者負担額の軽減と訪問型の導入による利用対象月齢の拡大によって、切れ目のない支援の更なる充実を図ります。

1 事業概要

(1) 一般世帯の利用料金について、利用者負担額を一部軽減（令和 6 年 4 月より実施予定）

○ 利用者負担額の軽減は、宿泊型とデイサービス型の合計で 5 回まで

令和 5 年度	拡充後
①宿泊型：5,200 円/回	①宿泊型：3,500 円/回
②デイサービス型：2,600 円/回	②デイサービス型：2,300 円/回

※6 回目以降の利用料金は令和 5 年度と同額の利用者負担額

参考

（利用条件）

- ・対 象 者：市内に住所を有する生後 6 か月未満の乳児及びその母親で、家族等から家事、育児等の援助が受けられず育児に不安がある方
- ・利用の上限：1 回の出産につき、宿泊型 7 回、デイサービス型 7 回まで
（訪問型も併用する方は、宿泊型・デイサービス型・訪問型の合計 14 回まで）

(2) 訪問型産後ケアの導入（令和 6 年 10 月より実施予定）

- 対 象 者：市内に住所を有する生後 1 歳未満の乳児及びその母親で、産後ケアを必要とする方
- 利 用 の 上 限：1 回の出産につき、3 回まで
（宿泊型・デイサービス型と併用する方は合計 14 回まで）
- 利用者負担額：1,000 円/回

2 令和 6 年度当初予算額 57,164 千円
拡充 (37,722 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども育成課 電 話：072-228-7612 ファックス：072-228-8341
----------------------------	--

認定こども園・保育所等への補助金を拡充します － 安全・安心な保育体制を強化 －

堺市では、教育・保育の質の向上や配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所等に対して、運営に要した費用の一部を補助しています。

近年、通園バス車内への置き去りによる園児の死亡事故、園外活動中の置き去り・見失い事故、給食時の窒息事故等が各地で発生しており、保育現場における子どもの安全対策の強化が必要となっています。また、本市が把握する特別な配慮を要する就学前児童の割合は年々増加傾向にあり、特性に応じた対応が必要となっていることから、教育・保育現場の負担を軽減するため、保育体制を強化します。

1 事業概要

(1) スポット支援員補助費（新規）

- ・登園時などの繁忙時間帯やプール活動時など保育の事故防止のため、一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合、**「年額 540 千円（月額 45 千円）」の補助を新たに実施**
- ・対象施設：認定こども園、保育所

(2) 保育支援者補助費（拡充）

- ・保育教諭等の負担軽減に資する保育の周辺業務を行う者（保育支援者）の雇用に要する費用の補助単価を**「年額 1,200 千円（月額 100 千円）」に拡充**
- ・対象施設：認定こども園、保育所

(3) 要配慮児対応補助費（拡充）

- ・集団保育を行う上で特別支援の対象までには至らないものの、配慮を要する子どもを 5 人以上受け入れる施設に対して、必要となる保育教諭等の雇用に要する費用の補助単価を**「年額 2,556 千円（月額 213 千円）」に拡充**
- ・対象施設：認定こども園、保育所及び新制度幼稚園

2 令和 6 年度当初予算額	2,623,057 千円
新規	(56,700 千円)
拡充	(27,367 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子育て支援部 幼保推進課 電 話：072-228-7173 ファックス：072-222-6997
----------------------------	--

第 2 子以降の保育料を無償化しています －子育て世帯への支援－

堺市では、子どもを生み育てやすい環境を整えることを目的として、認定こども園や保育所、地域型保育事業等を利用する第 2 子以降の 0～2 歳児の保育料無償化を実施しています。

1 事業概要

認定こども園や保育所、地域型保育事業等を利用する 0 歳から 2 歳児のうち、第 2 子以降の子どもについて、上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず保育料の無償化を実施。

(対象施設・サービス)

認可保育施設	認定こども園、保育所、地域型保育事業
認可外保育施設等 (※)	認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、 ファミリー・サポート・センター事業（送迎のみの利用は対象外）等

※認可外保育施設等については、保育の必要性の認定を受けた方が対象。類型ごとに上限額あり

2 令和 6 年度当初予算額 1,009,105 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子育て支援部 幼保推進課 電 話：072-228-7173 ファックス：072-222-6997
----------------------------	--

ヤングケアラーのケア負担を軽減します ーヤングケアラー世帯への訪問支援事業ー

堺市では、ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されるような家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）のケア負担を軽減する取組として、ヤングケアラー世帯への訪問支援事業を行い、ヤングケアラー自身の育ちや学びを応援します。

1 事業概要

ヤングケアラーがいる世帯で利用可能な既存の福祉サービスを利用できていない、あるいは既存の福祉サービス等を利用しているが支援が十分ではない世帯に対し、育児や家事等の援助を行う支援員を派遣することによりヤングケアラーの負担軽減を図り、本人の育ちや学びを応援するもの。

- ・家事支援（食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物の代行支援、その他必要な家事援助）
- ・育児支援（授乳・食事介助、おむつ・衣類交換、沐浴・入浴介助、児童のきょうだい児の世話、保育所等の送迎支援）

2 令和 6 年度当初予算額 新規 7,773 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課 電 話：072-228-7331 ファックス：072-228-8341
----------------------------	--

大学生等を対象とした給付型の奨学金を創設します － 堺未来応援奨学金が夢ある若者を応援 －

堺市では、経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのない環境を整えることを目的に、堺市奨学等基金を活用して奨学金事業を実施しています。

令和 6 年度からは、「堺未来応援奨学金」を愛称として、経済的理由により進学及び修学の継続が困難な若者が夢を持って学びに励むことができるよう、大学生等を対象とした給付型の奨学金事業の創設と、高校生等に対する奨学金事業の拡充を行います。

1 事業概要

(1) 大学生等に対する奨学金（所得制限・成績要件あり）（新規）

- ・対 象 者：大学、短期大学、高等専門学校（4～5 年生）、専修学校（専門課程）の学生
- ・給 付 額：年額 120,000 円
- ・募集人数：120 人

(2) 高校生等に対する奨学金（所得制限あり）（拡充）

- ・対 象 者：高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校（1～3 年生）、専修学校（高等課程）、特別支援学校高等部の生徒
- ・給 付 額：年額 60,000 円
- ・募集人数：500 人
- * 対象学年を高校等 1 年生及び特別支援学校高等部の 1～3 年生から高校等の全学年に拡大
- * 給付額を年額 32,000 円から増額

2 令和 6 年度当初予算	44,400 千円
新規	(14,400 千円)
拡充	(14,640 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学務課 電 話：072-228-7485 フ ァ ッ ク ス：072-228-7256
----------------------------	--

個々の子どもの学力の伸びに着目した教育を推進します － IRT を活用した学力調査を実施 －

堺市では、子どもたちの未来を切り拓く力を育むため、子どもの学力の伸びに着目した取組の充実を図ります。令和 6 年度から IRT（※）を活用した学力調査を拡充実施し、個々の子どもの学力の伸びに応じて ICT を活用しながら個に応じた指導や学び直しができるよう取り組み、学ぶことを楽しみ自ら学ぶ子どもの育成を進めます。

（※）IRT とは、Item Response Theory（項目反応理論）の略で、出題するすべての問題に同一尺度で難易度を設定し、学力の伸び（変化）を継続して把握できる特徴がある。

1 事業概要

（1）調査名称

IRT を活用した堺市学力・学習状況調査

（2）対象者（※下線部分が拡充）

小学校 第 4 学年、第 5 学年、第 6 学年

中学校 第 1 学年、第 2 学年

（3）調査内容（※下線部分が拡充）

小学校 国語、算数、質問調査

中学校 国語、数学、質問調査

（4）調査結果を活用した学力向上に向けた取組

- ・調査結果から個々の子どもの学力の伸びを把握し、伸び悩んでいる子どものつまづいている単元を把握する。
- ・調査結果提供後、伸び悩んでいる子どものつまづいている単元と関連する単元の授業を行う際に、伸び悩んでいる子どもに対して個に応じた支援を行う。
- ・伸びている子どもの学び方を子どもたちと共有することで、自分の学び方について振り返りながら自分に合った学び方を身に付け、自分で学ぶ力を育む。

2 令和 6 年度当初予算額 28,393 千円

拡充 (14,322 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 教育センター 能力開発課 電 話：072-270-8120 ファックス：072-270-8130
----------------------------	---

より実践的な英語教育を推進します ー 全市立中学校でオンライン英会話を実施 ー

堺市では、急速に進展するグローバル社会で活躍するため、必要な英語力を身に付け主体的に英語を用いて他者とコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の育成をめざしています。その目標の達成に向けた取組の一環として、令和 2 年度から海外の英会話講師とのマンツーマンによるオンライン英会話を一部の中学校においてモデル実施しています。

モデル実施校において生徒の英語力の向上等の効果が見られたことから、令和 6 年度より対象校を全中学校に拡充します。

より実践的なオンライン英会話を全中学校で実施することで、それぞれの生徒の習熟度に合わせた個別最適な学びを実現し、英語力の向上や英語を用いて他者とコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ります。

また、オンライン英会話と全校に配置しているネイティブスピーカーのそれぞれの特徴を活かして相乗効果を図ることで、中学校の生徒の更なる英語力の向上につなげます。

1 事業概要

(1) 実施内容

- ・堺市立中学校全 43 校の 2 年生において年 3 回実施
- ・マンツーマン（生徒 1 人に対し講師 1 人）による、3 段階の習熟度別オンラインレッスンを導入
- ・生徒用パソコン（1 人 1 台端末）を活用して 1 回あたり 25 分間実施

(2) 開始時期

令和 6 年度第 1 学期以降順次開始

2 令和 6 年度当初予算額 33,629 千円
拡充 (19,367 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 教育課程課 電 話：072-340-2300 ファックス：072-228-7421
----------------------------	--

困窮家庭の子どもへのサポートを強化します －不登校の子どもの学びとつながりサポート事業－

堺市では、困窮家庭のうち出席日数が少ない中学生を対象にアウトリーチ型の支援を行い、「学ぶ」機会と「つながる」機会を確保することで子どもの自己肯定感の醸成や「貧困の連鎖」の防止に資する取組を推進します。

1 事業概要

(1) 対象となる子ども

生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯または就学援助利用世帯に属する中学生のうち、令和 6 年 4 月から 6 月までの出席日数が 10 日以下の中学生

(2) 周知方法

対象となる子どもがいる家庭に対し、プッシュ型で個別に案内を送付

(3) 内容

申し込みがあった家庭に対し、家庭教師（学びつながりサポーター）を派遣（上限 20 回）

学習面での支援だけでなく、コミュニケーションを重視して子どもや家庭と信頼関係を構築し、基本的な生活習慣の定着、学習やつながりを通じての自信回復、自己肯定感及び自己有用感の醸成、孤独・孤立の防止を図る。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 13,610 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課 電 話：072-228-7331 ファックス：072-228-8341
----------------------------	--

不登校の子どもの学びとつながりサポート事業



背景・課題

- 不登校児童生徒数が急増。約4割が支援につながっていない。
 - 不登校生徒の約7割が「勉強の遅れに対する不安」を抱いている。
 - 固定化・長期化により、学習面や対人面での影響が懸念。
 - 特に、困窮家庭は、社会資源を活用できず、孤立化、貧困の連鎖が懸念。
- **困窮かつ長期不登校の子どもに対し、学びとつながりを確保する支援が必要。**

目的

- 困窮かつ長期不登校の子どもを対象に、ニーズを踏まえた**アウトリーチ**（家庭教師派遣）で**学びの機会を提供**。それをきっかけに**子どもとつながる**。
- **コミュニケーション重視**でかわり、子どもや家庭と信頼関係を構築。基本的な生活習慣や学習習慣の定着、自己肯定感の醸成を図る。必要に応じて支援につなぎ、孤立化を防止する。

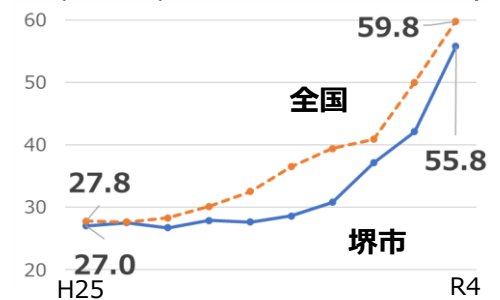
対象

- 令和6年4～6月の出席日数が10日以下で、かつ、生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受けている世帯の中学生
- 50人程度

内容

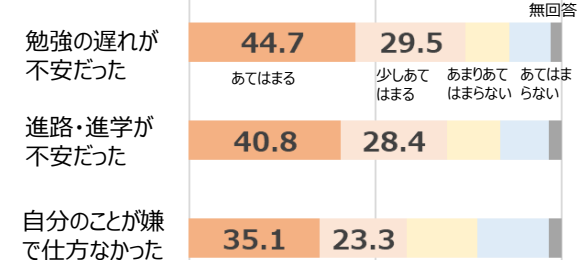
- 家庭教師の派遣（週1回、上限20回）
- 子どもとつながる機会を増やすため、月1回程度、オンラインまたはオフラインでの交流イベントを実施
- 子どもの様子は、適宜中学校等と情報共有

中学校不登校生徒数推移（千人当）



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（R4文科省）

学校を休んでいる時の気持ち（％）



出典：不登校児童生徒の実態調査（R2文科省）

児童・生徒の社会的自立の一步を応援します － 南区子どもの居場所推進事業を創設 －

南区役所では、令和 4 年度より教育・福祉・地域との連携を推進するため「南区子どもサポートプラットフォーム」を立ち上げ、区内の小中学校と連携を行い、様々な児童・生徒の課題の共有や各種事業を展開しています。

こうした取組による学校等とのつながりを活かしてコロナ禍以降増加している不登校児童・生徒に対し、家庭や学校以外の居場所を設置することで社会との接点を持つ機会を提供し、社会的自立の一步を応援します。

1 事業概要

様々な理由で学校に行くことができない児童・生徒が、家庭でも学校でもない地域のより身近な場所で多様な学びや社会で生き抜く力を育み、自己肯定感を高める居場所として南区内の各駅の 3 つの地域ごとに設置します。区内在住の 18 歳までの児童・生徒とその保護者に対して南区の地域資源を生かした多様な主体との共創により見守りや学び・相談の機会を提供し、安心できる居場所とすることで児童・生徒の置かれている現状を変えるきっかけとする居場所の設置を推進します。

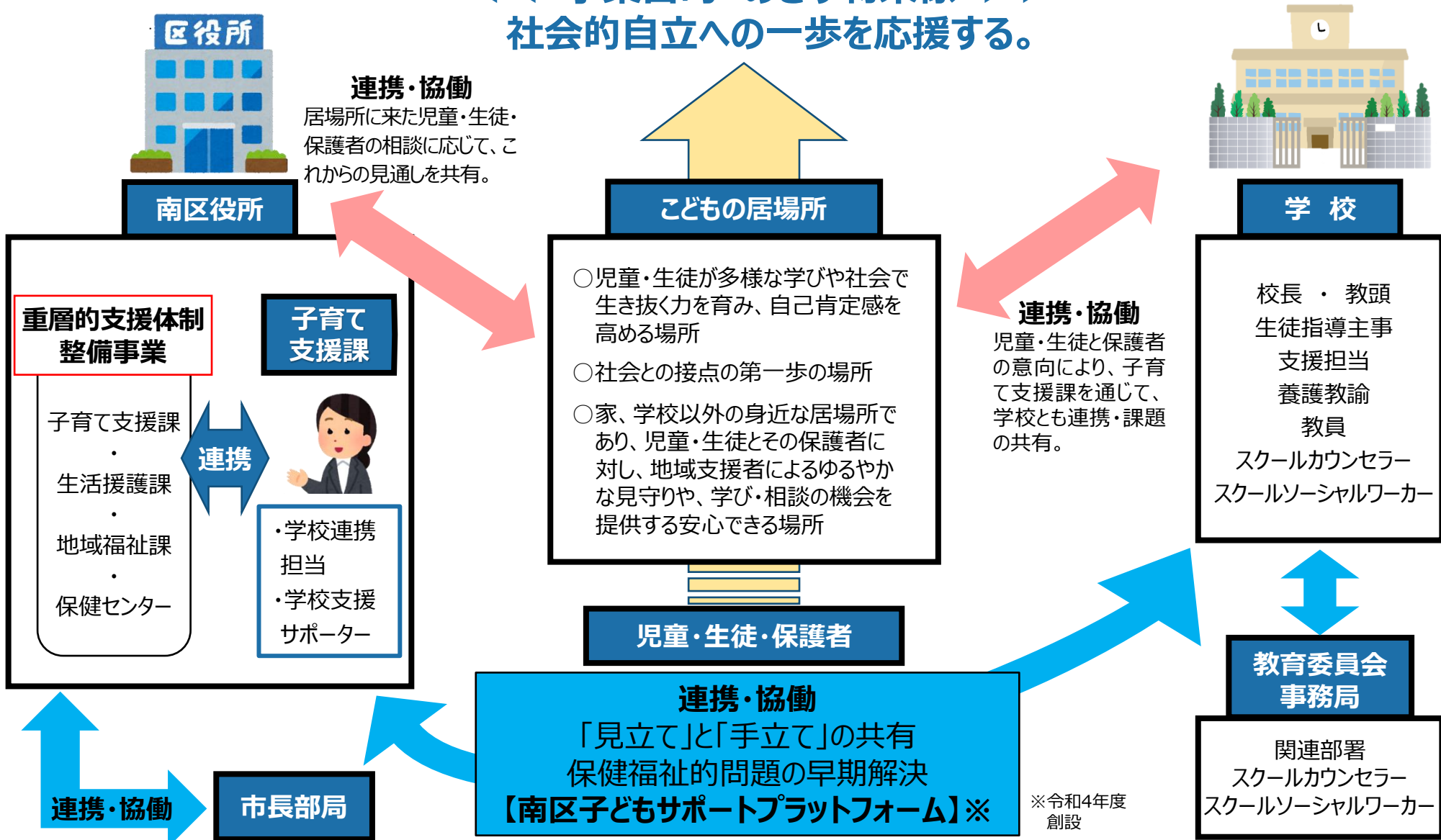
また、児童・生徒やその保護者の意向に沿って学校やスクールソーシャルワーカーとも連携し、社会的自立への一步をめざします。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 1,122 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：南区役所 南保健福祉総合センター 子育て支援課 電 話：072-290-1744 ファックス：072-296-2822
----------------------------	---

南区子どもの居場所推進事業

<< 事業目的 めざす将来像 >>
社会的自立への一步を応援する。



教育環境と避難所環境の向上に取り組みます － 学校体育館の空調整備 －

堺市では、教育環境と避難所環境の向上を図るため、市立の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備します。

1 事業概要

(1) 整備の対象

市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校

(2) 整備スケジュール

令和 6 年度から整備設計を進め、令和 7 年度から 5 か年で整備工事を完了する予定です。

また、体育館の使用状況等を考慮し、特別支援学校、高等学校、中学校、小学校の順で整備工事を進めます。

(3) 空調の方式

発災時に停電しても運転できる停電対応型のガス式ビル用マルチエアコン（GHP）とします。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 31,800 千円

問 い 合 わ せ 先	(教育環境による空調整備に関すること) 担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487
	(避難所環境による空調整備に関すること) 担 当 課：危機管理室 防災課 電 話：072-228-7605 ファックス：072-222-7339

トイレの洋式化を推進します －小・中学校トイレの環境改善－

堺市では、児童生徒が快適にトイレを利用できるよう市立小・中学校の老朽化したトイレの改修を実施し、計画的・効果的に洋式化を推進します。

1 事業概要

(1) 整備スケジュール

令和 8 年度までに、すべての学校の利用頻度の高い校舎の各階に、少なくとも 1 か所以上は洋便器が設置されたトイレを整備します。

(2) 令和 6 年度の整備内容

老朽化したトイレの全面改修と和便器を洋便器に取り替える部分改修を行います。

小学校：全面改修 5 校、部分改修 1 校

中学校：全面改修 4 校

2 令和 6 年度当初予算額 1,063,600 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487
----------------------------	--

学校給食における食材費高騰分を支援します ー 栄養バランスや量を保った学校給食を実施 ー

堺市では、学校給食に係る食材費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減することを目的に、令和 6 年度における市立小学校、中学校及び特別支援学校の学校給食費について食材費の高騰分を市が負担することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施します。

1 事業概要

(1) 期間

令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月まで

(2) 内容

学校給食ひとり 1 回当たり約 25 円を支援

校種	R5 年度給食費	R6 年度必要額	(1 食あたり) R6 年度給食費
小学校（低学年）	245 円	270 円	245 円
小学校（中学年）	250 円	275 円	250 円
小学校（高学年）	255 円	280 円	255 円
中学校（大泉中）	310 円	335 円	310 円
中学校（選択制）	310 円	335 円	310 円
特別支援学校 （低学年）	245 円	270 円	245 円
特別支援学校 （中学年）	250 円	275 円	250 円
特別支援学校 （高学年・中学生）	255 円	280 円	255 円

令和 5 年度
給食費を
据置き

2 令和 6 年度当初予算額 203,412 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課 電 話：072-228-7489 ファックス：072-228-7256
----------------------------	--

見守り体制の充実と終活の支援を行います － 高齢者あんしんサポート事業 －

超高齢社会の進行に伴って、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加しており、孤独死も含めた高齢者の孤独・孤立の深刻化や認知症による行方不明の多発といった課題に対応するため、堺市では高齢者の見守り体制を充実し、高齢者が人生の最期まで自分らしく生きるための「終活」を支援する取組を行います。

1 事業内容

(1) ICT を活用した高齢者見守り支援「みまもりあい事業」(新規)

民間事業者と連携して、「みまもりあいアプリ」を活用した認知症等高齢者の見守りサービス（高齢者が行方不明になった際の発見支援）を提供。高齢者等が行方不明になった際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカー「みまもりあいステッカー」を配付する。同ステッカーでは匿名化された ID から独自の転送システムで家族等と直接電話が繋がり、家族等の個人情報の公開は不要。



みまもりあいステッカー

(2) 高齢者徘徊 SOS ネットワーク事業 (継続)

認知症等で行方不明になった高齢者等を早期に発見するため、警察捜索の補完的なものとして行方不明になった際の服装や身体的特徴などを協力者にメール等で配信。

(3) 市民向け終活セミナー・終活相談支援の実施 (新規) ※ゼロ予算事業

民間事業者との協定に基づき、市民向けの終活セミナーや終活相談支援（電話相談窓口等）を実施。

(4) 「人生会議」の普及啓発 (新規)

人生の最終段階における医療や介護について話し合う「人生会議／ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」について、医師会等の関係機関と連携してセミナー開催や広報媒体の作成等、市民向けの普及啓発を実施。

2 令和 6 年度当初予算額 8,174 千円
新規 (7,223 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課
電 話：072-228-8347
ファックス：072-228-8918

認知症高齢者等を事前に登録し、衣類等に貼付できる緊急連絡用ステッカー「みまもりあいステッカー」を配付。行方不明になった際に、スマートフォン用見守りアプリ「みまもりあいアプリ」を通して協力者に搜索協力依頼を行い、発見者はステッカーから家族に連絡可能。アプリとステッカーを利用することで、個人情報保護した形で効果的に行方不明になった方の発見につなげることが可能に！

【 アプリとステッカーを活用した見守り事業のイメージ 】



高齢者が住み慣れた地域で安心して 過ごすことができるよう支援します ー 地域包括支援センターの体制を強化ー

堺市では、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの機能強化に向けて、以下の事業を実施します。

1 事業概要

高齢者の総合相談窓口として市内 21 か所に地域包括支援センターを、また、市内 7 か所に基幹型包括支援センターを設置しています。超高齢社会の進行に伴い増加する相談ニーズへの対応や地域へのアウトリーチ活動等の更なる充実に向け、地域包括支援センターにおいて職員を 6 名増員して体制強化を図ります。

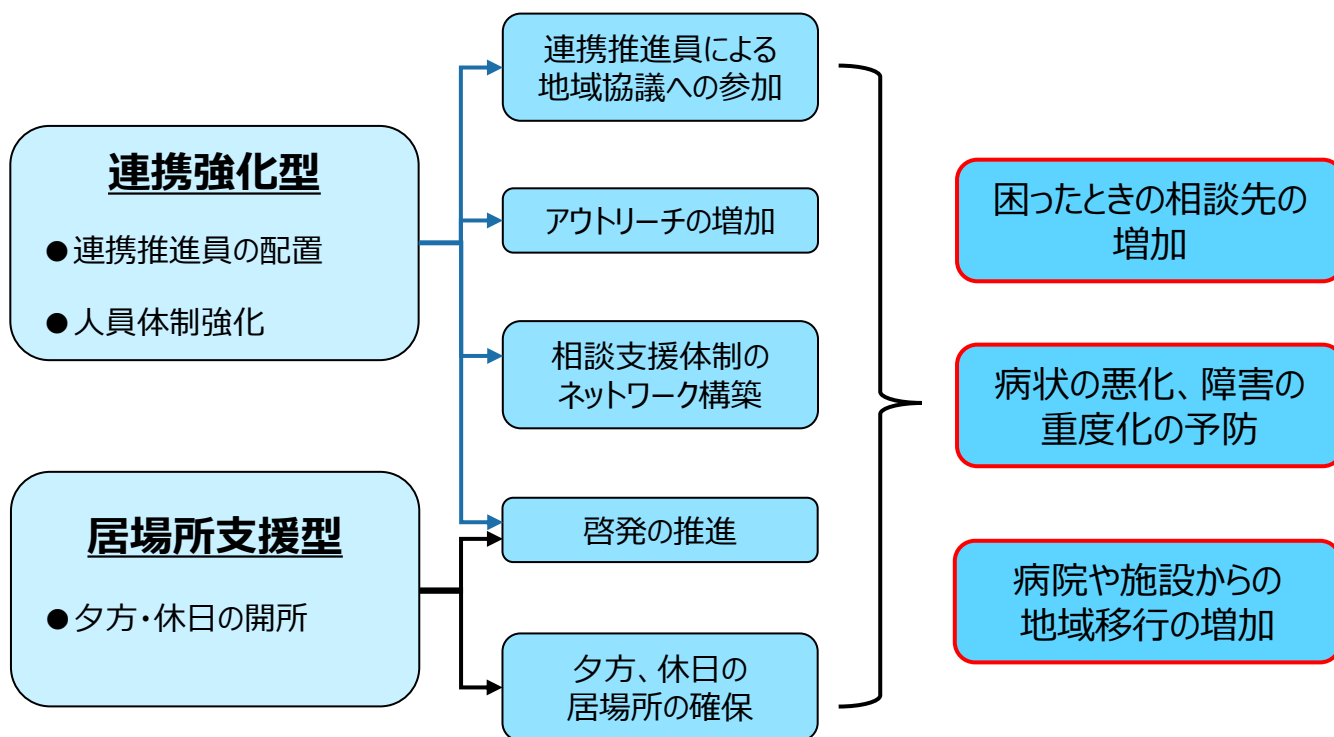
- 2 令和 6 年度当初予算額 880,608 千円
 拡充 (22,002 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課
電 話：072-228-8347
ファックス：072-228-8918

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課
	電 話：072-228-7818
	フ ァ ッ ク ス：072-228-8918

地域活動支援センターの再編・強化



強度行動障害のある人への支援体制を整備します －コンサルテーション、実地研修等を実施－

強度行動障害のある人への支援は、専門的な支援が実施できる人材の確保・育成、地域のネットワーク・支援体制の構築が重要です。そこで堺市では、令和 6 年度から地域の強度行動障害のある人への支援力の向上を目的に、強度行動障害のある人への支援体制を整備する新たな取組を行います。

1 事業概要

(1) 研修・コンサルテーション

全国的にも専門的な知識や支援スキルを持つ府内の社会福祉法人（以下「専門的法人」という。）が、市内の事業参画法人を定期的に訪問して実際の事例のもと、課題整理から解決に向けた助言等（コンサルテーション）を実施します。

(2) 実地研修

市内の事業参画法人が専門的法人のグループホーム等へ定期的に出向き、現場での実際の支援を学びます。

(3) 実践報告会

専門的な知識や支援スキルを地域の事業所へ広げていくことを目的に、実際にコンサルテーションを受けて支援した事例の報告会を実施します。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 3,992 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課 電 話：072-228-7818 ファックス：072-228-8918
----------------------------	---

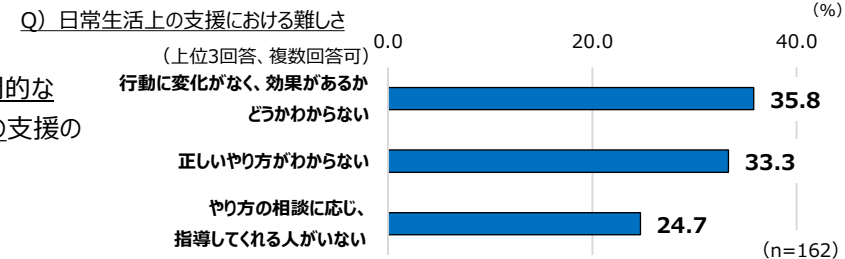
強度行動障害支援体制整備事業

「強度行動障害」とは

- 「自分の体を叩いたり食べられないものを口に入れる」、「危険につながる飛び出しなど本人の健康を損ねる」、「他人を叩いたり物を壊す」、「大泣きが何時間も続くなど周囲の人のくらしに影響を及ぼす」などの行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている「状態」のこと。
- 自閉スペクトラム症をとまなう重度の知的障害者が強度行動障害になりやすいとされており、あわせて、医学的な診断ではなく、「状態」を示す行政用語。具体的には、障害福祉サービスを受ける際に行う障害支援区分の調査に併せて把握する「行動関連項目」を用いて判定し、一定の点数（24点中10点）以上となる人とされることが多い。
- 本市においては、国の調査結果を参考にすると、強度行動障害のある人は、「24点中10点以上」は約2,100名、「24点中20点以上」では約170名と推計することができる。ただし「状態」であることから、正確な人数を算出することは困難。

強度行動障害のある人への支援の現状

- 強度行動障害のある人への支援の現状としては、実態調査の結果（事業所調査）からも、支援員が専門的な知識を持たないなかで手探りで支援を行い、あわせて、支援への助言ができる専門的な人材がいないなどの支援の難しさが存在することがうかがえる。



強度行動障害のある人への支援体制の整備に向けて

- 全国的にも先駆的かつ専門的な知識や技術を持つ府内の社会福祉法人（以下「専門的法人」という。）の協力のもと、市内に強度行動障害のある人への専門的な支援スキルを持つ人材及び法人を確保・育成し、地域での支援体制を整備する。（R6年度からの3年間）

事業名	主な内容
研修・ コンサルテーション	基本的知識や技術を講義形式で学ぶ。 専門的法人が市内の事業参画法人（事業所）を定期的に訪問し、実際の事例をもとに、課題整理から解決に向けた助言等を実施する。
実地研修	市内の事業参画法人（事業所）が専門的法人のグループホーム等に出向き、現場にて実際の支援を学ぶ。
実践報告会	専門的スキル等を地域の事業所へ広げていくことを目的に、実際にコンサルテーションを受けて支援した事例の報告会を実施。広く参加を呼び掛ける。

強度行動障害のある人への適切な支援に向けて

- コンサルテーション及び実地研修を繰り返し受けることで、強度行動障害のある人への支援への意識・考え方が変化
- 強度行動障害のある人それぞれに応じた支援計画と実践、評価、再計画のサイクルの意識・考え方・支援が確立

- 環境が調整されることで、行動障害の表面化が減少
- 本人の行動面での安定による障害者虐待の未然防止
- 実践報告会等を通じた地域の支援力の向上・ネットワークの構築

専門的法人によるコンサルテーション・実地研修による人材の確保・育成、地域のネットワークの構築による強度行動障害支援体制を整備

障害者の就労を支援します － 一般就労促進に向けたエマリスの取組 －

堺市では、就労を希望している障害者や安定した職業生活をめざす障害者に対し、堺市障害者就業・生活支援センター（通称：エマリス）を設置してノウハウを活かした就労支援を行っています。令和 6 年度は、障害者の一般就労を促進し、地域の就労支援力の底上げを目的に令和 5 年度から開始している以下の職場体験実習を支援する取組を引き続き実施します。

1 事業概要

（1）エマリス概要

本市が市内 2 か所（堺区、南区）に設置する障害者の就労相談支援機関です。障害者の就労及びこれに伴う日常生活もしくは社会生活に関する相談支援や就労している障害者の方を対象に、家庭や職場を訪問するなど安定した職業生活に向けた職場定着支援を行っています。また、企業等雇用主への助言など、障害者の就労に関する全般的な支援を実施しています。

（2）職場体験実習先開拓・マッチング事業の実施（令和 5 年度から）

エマリスにおいて就労希望者がいる福祉施設（実習先開拓のノウハウが少ない就労継続支援 B 型事業所等）と職場体験実習に協力いただける企業とをマッチングし、就労希望者には一般就労の体験、福祉施設職員には実習を通したノウハウ教授、企業には障害者雇用のイメージ把握及び一般就労受け入れを促し、職場体験実習時の相談支援のほか、雇用後においても助言・支援を実施します。

（3）企業向け研修・支援、福祉施設向け研修・支援の充実（令和 5 年度から）

企業向け障害者就労に関する研修を実施するほか、興味を持った参加企業へ積極的な相談支援を行っています。また、福祉施設向けノウハウ教授の研修や相談支援の充実を図ります。

2 令和 6 年度当初予算額 48,991 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課
	電 話：072-228-7818
	ファックス：072-228-8918

津波避難ビル（小・中学校等）の施設解錠を 避難者自らで実施できるようにします －地震時自動解錠キーボックスを設置－

堺市では、津波避難ビルに指定する小・中学校等の門や入口に、地震の揺れを感知して自動的に解錠する「地震時自動解錠キーボックス」を設置します。ボックス内に施設の鍵を入れておくことで、津波発生時に避難者が自ら施設を解錠して校舎等の上階へ避難できる環境を整備します。

1 事業概要

- (1) 設置場所 津波避難ビルに指定する小・中学校等 22 か所設置
- (2) 設置期間 令和 6 年 10 月から令和 7 年 3 月にかけて順次設置

2 令和 6 年度当初予算額 新規 5,500 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：危機管理室 防災課
電 話：072-228-7605
ファックス：072-222-7339

災害時における医薬品の確保・供給の充実を図ります － 災害時救急医薬品等備蓄事業 －

堺市では、南海トラフ巨大地震等による大規模災害や感染症などいつ何時発生するかわからない災害に備え、現在の流通在庫を活用した備蓄方式での対応を補完する形で一定量の医薬品の現物備蓄を行います。

1 事業概要

災害時等に必要とする医薬品の現物備蓄とその管理、発災時の供給を行います。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 1,110 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 保健所 保健医療課 電 話：072-228-7582 ファックス：072-222-1406
----------------------------	---

防犯灯の LED 化を促進します － 犯罪のない安心して暮らせる地域社会を実現 －

堺市では、夜間に安心して通行できる住環境を整備し、防犯灯の維持管理を担う自治会等の負担軽減を図るため、「（仮称）LED 防犯灯更新補助金」を創設し、令和 6 年度から令和 9 年度（予定）を計画期間として蛍光灯型の防犯灯よりも耐久性に優れる LED 防犯灯への移行を集中的に促します。

また、機器の LED 化により電気使用量や二酸化炭素排出量の削減を図り、SDGs の推進に貢献します。

1 事業概要

（1）実施期間：令和 6 年度から令和 9 年度の 4 年間（予定）

実施年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
更新灯数	3,858 灯	3,858 灯	3,858 灯	3,859 灯	15,433 灯

（2）補助対象者：校区自治連合会及び校区自治連合会が運営に関与する団体

（3）補助率：10 分の 9（防犯灯 1 灯につき上限 3 万円）

2 令和 6 年度当初予算額 新規 115,740 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市民人権局 市民生活部 市民協働課 電 話：072-228-7405 ファックス：072-228-0371
----------------------------	---

自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進します － 自治会活動保険に対する補助金を創設 －

堺市では、自治会の皆様が安心して自治会活動に取り組んでいただけるよう、活動中の不測の事故に備えた保険加入に係る保険料を補助する「（仮称）自治会活動保険補助金」を創設します。本制度により、自治会活動への参加促進や地域コミュニティの活性化を図ります。

1 事業概要

防犯や防災、住民交流等の取組を実践されている自治会において、活動中の不測の事故により第三者の生命、身体または財物に損害を与えた際に負う法律上の賠償責任や自治会員が負傷又は死亡した場合に係る治療費等を補償する保険の保険料を補助します。

（補助対象者）

堺市自治連合協議会（加入世帯数 204,295 世帯〔令和 5 年 4 月時点〕）

2 令和 6 年度当初予算額 新規 4,000 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市民人権局 市民生活部 市民協働課 電 話：072-228-7405 ファックス：072-228-0371
----------------------------	---

特殊詐欺被害防止 自動通話録音機を 無償で貸し出します － 犯罪のない安心して暮らせる地域社会を実現 －

堺市では、急増している特殊詐欺の被害防止策の一環として、特に被害が多い高齢者向けに、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸出事業を実施することで、犯人からの電話接触を極力なくして被害の防止を図ります。

1 事業概要

- ・特殊詐欺の被害が多い 65 歳以上の高齢者世帯を対象（65 歳以上の高齢者を含む世帯も対象）に、固定電話機用の自動通話録音機の無償貸出を実施。
- ・貸出台数 1,250 台

2 令和 6 年度当初予算額 新規 8,250 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市民人権局 市民生活部 市民協働課 電 話：072-228-7405 ファックス：072-228-0371
----------------------------	---

生成 AI の活用を推進します － AI による業務の効率化 －

堺市では、テキスト生成 AI について活用検証を行い、文章作成などの作業において一定の作業効率化の効果が認められたため、令和 5 年 11 月から生成 AI の利用を開始しています。

生成 AI については入力した指示や質問（以下、「プロンプト」という）が保存され、他のプロンプトに対する回答に使用されることで情報漏洩のリスクがあることや本市特有の課題や独自の情報を基に具体的な回答を生成できないことが、業務での生成 AI の利用促進の課題となっていたことから、以下のとおり新たに生成 AI を導入し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

1 事業概要

MicrosoftOffice アプリと連携して資料等を生成する AI 支援機能を、企画部門や内部管理部門など文章作成業務の負担が大きく導入による効率化が見込める所管局に導入して生成 AI の活用を進める。活用結果については効果検証を行う。

（導入する生成 AI の特徴）

- ・MicrosoftOffice アプリと連携して資料等を生成することができる。
- ・生成 AI に入力したプロンプトの内容が保存されず情報漏洩リスクがない。
- ・組織内のデータを参照して回答を生成できる。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 16,750 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：ICT イノベーション推進室 ICT 政策担当
電 話：072-228-7264
ファックス：072-228-7848

生成AIの活用推進について

導入イメージ

令和6年度から、内部データを基に回答生成できる生成AIを企画部門や管理部門など高い専門性が必要な資料作成を行う部署や庁内で公募した職員等で活用します。

【対象】 専門的な資料作成を行う部署（企画部門など）



データ分析、グラフ作成
施策立案プレゼン資料
複数の過去メールの要約
書式に沿った転記

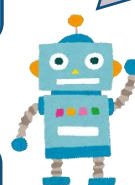


内部データ



プロンプト
入力内容
※情報漏洩なし

内部データも含めて
WordやExcel、パワポに
資料形式で回答作成



資料形式で生成されたものを修正して資料完成

参考

令和5年度内に、生成AIの活用方法について研修を行い、活用できる業務やプロンプトのテンプレート等をまとめた生成AI活用ガイドブックを作成し全庁に配布します。さらに令和6年度からは、入力したプロンプト内容をAIが記録せず、情報漏洩のリスクがない生成AIを全庁で活用していきます。

【対象】 全庁



通知文の作成
議事録や文章の要約
翻訳、アンケート作成



インターネット



プロンプト
入力内容
※情報漏洩なし

テキスト生成



生成されたテキストを修正して資料等を作成

医療機関における結核検診を実施します － 早期発見に向けた検診事業 －

結核は、現在も全国で年間 1 万人以上の新規患者が発生し、年間 1,600 人以上が死亡している主要な感染症です。堺市では、現在、各校区に検診車を派遣して結核検診を行っています。結核の更なる感染拡大防止のため、令和 6 年度より、身近な医療機関において結核検診を実施します。

1 事業概要

(1) 実施内容

結核検診（胸部エックス線検査）

(2) 対象者

40 歳以上の堺市民の方

(3) 実施機関

市内契約医療機関

2 令和 6 年度当初予算額 54,267 千円
拡充 (34,132 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 保健所 感染症対策課 電 話：072-222-9933 ファックス：072-222-9876
----------------------------	--

がん検診の無償化を引き続き実施します － 受けよう！がん検診－

堺市では、がんの早期発見・治療を推進するため、現在実施している各種がん検診の自己負担金の無償化を令和 6 年度についても引き続き実施します。

1 事業概要

各種がん（胃、肺、大腸、子宮、乳がん）検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和 6 年度についても引き続き実施

検診（査）名	従来の自己負担金	令和6年度の自己負担金
胃がん検診	（個別）1,000円 （集団）500円	
肺がん検診	（個別）200円 （集団）無料 （喀痰検査）400円	
大腸がん検診	（個別・集団）300円	
子宮がん検診	（個別・集団）500円	
乳がん検診	（個別）900円 （集団）500円	
胃がんリスク検査	（個別）1,000円	
前立腺がん検査	（個別）1,000円	

2 令和 6 年度当初予算額 866,369 千円

内訳：がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳がん）	849,934 千円
胃がんリスク検査	10,236 千円
前立腺がん検査	6,199 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 健康部 健康推進課 電 話：072-222-9936 ファックス：072-228-7943
----------------------------	---

動物指導センターの施設更新（建替え）を進めます － 設計及び地質調査を実施 －

堺市では、建設から 49 年が経過した動物指導センターの施設更新（建替え）を行い、動物の適正飼育に係る市民啓発や殺処分削減、災害時動物救護など、本市動物愛護を推進する拠点として再整備します。

1 事業概要

動物指導センター施設更新に係る設計及び地質調査を行います。

- 2 令和 6 年度当初予算額 新規 16,200 千円
債務負担行為限度額 新規 (24,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 保健所 動物指導センター 電 話：072-228-0168 ファックス：072-228-8156
----------------------------	--

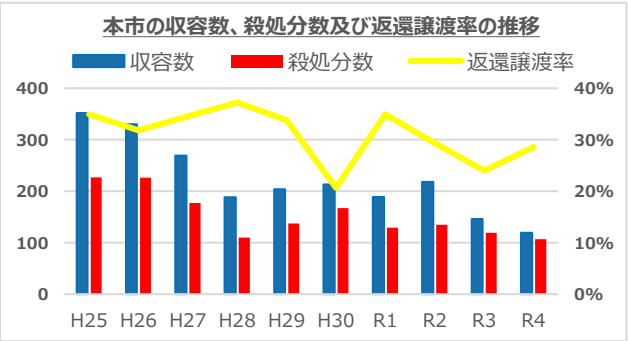
本市動物愛護推進の方向性

① 目的・目標

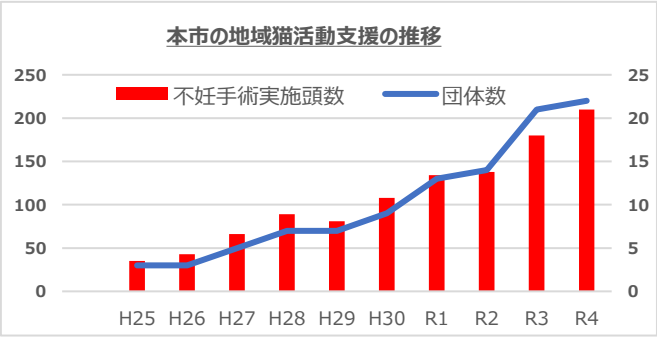
目的	市民の動物愛護意識の向上、動物の適正な飼養及び管理の推進により、人と動物が共生する社会の実現を図る
目標	令和 12 年度までに、収容犬猫の殺処分数を令和元年度比 50%削減、「理由なき殺処分」※数をゼロとする

※理由なき殺処分：治療により苦痛を長引かせたり、改善不可な凶暴性の個体以外の殺処分

② 本市動物愛護に係る現状



収容数、殺処分数及び返還譲渡率の推移



地域猫活動支援の推移



収容された仔猫

③ 今後の方向性

	現状の課題
動物の適正な飼養及び管理の推進	・医療と療養を十分に行う機能の確保 ・収容動物の返還譲渡率の向上 ・適正な飼養及び管理に係る市民啓発の強化 ・地域猫活動の推進
動物愛護の普及啓発	・動物の飼養に関して市民が体験、学習できる機会の創出
動物に係る災害時対応	・災害発生時における被災動物等の収容確保



今後の取組の方向性
・収容動物の健康状態、年齢や発育状況などに応じた適切な対応 ・効果的なマッチングに向けた制度構築や情報発信の強化 ・獣医師会や動物取扱業等関係団体との連携による啓発、相談体制の強化 ・動物愛護団体等関係団体との連携による情報発信、活動団体への支援 ・各種イベントや施設、団体、学校等と連携した、様々な世代への体験、学習機会の充実 ・堺市獣医師会等関係団体と連携した災害時における動物救護体制の整備等



収容猫へのワクチン接種



譲渡先が決まった犬

本市動物愛護行政の更なる推進により、
令和 12 年度までに理由なき殺処分ゼロの達成

動物指導センターの施設更新（建替え）

① 施設更新内容

○ 現在の動物指導センターの概要

所在地	堺区東雲西町 1 丁 8 番 17 号
施設設置年月	昭和 49 年 9 月
施設延床面積	510.39 m ²

※ 昭和 49 年、都市計画区域内（東雲公園）に犬抑留・処分施設として整備。

施設建物のうち事務所棟、犬舎、控室棟（計 271.06 m²）は、昭和 49 年建築のコンクリートブロック（CB）造であり、耐用年数を超過している。

※ 上記のほか、移設増設可能なユニット式猫譲渡推進施設（49.68 m²）を令和 5 年 10 月設置。



○ 施設更新後の動物指導センターの概要

所在地	現動物指導センター敷地及びその周辺
供用開始予定	令和 9 年度
施設延床面積	設計までに調整・検討

・充実させる機能

治療、療養、隔離ができる医療的スペース
収容動物の展示・運動スペース
ふれあい体験、研修、相談等スペース
災害時の被災動物収容スペース

② 施設更新スケジュール（予定）

年度	R6	R7	R8	R9
本体工事 (建物)	設計（本体工事及び外構工事）		既存施設一部解体及び本体工事	供用開始
外構工事 (駐車場等)				既存施設解体及び外構工事 供用開始

百舌鳥古墳群における保全と活用を推進します － 世界遺産登録 5 周年 －

堺市では、世界遺産登録から 5 周年にあたる令和 6 年度に百舌鳥古墳群の更なる保全と活用を進めるため、世界遺産百舌鳥・古市古墳群を人類共通の財産として守り、その価値や魅力を発信します。

1 事業概要

(1) 古墳サミットの開催（拡充）

世界遺産 百舌鳥・古市古墳群の価値や魅力の発信を目的に、世界の墳墓の「大きさ」をテーマにした古墳サミットを開催します。

(2) 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議（拡充）

堺市と大阪府・羽曳野市・藤井寺市の 4 者で構成する百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議において、5 周年記念イベントを開催します。

(3) 構成資産の水環境改善（新規・拡充）

構成資産の周濠の水質改善に向けて御廟山古墳の堤上に給水用の井戸を掘削して濠水の循環を促すほか、水草の除草を強化します。

(4) 堺市博物館企画展の開催

世界遺産登録 5 周年にあたる 7 月に併せて堺市博物館で埴輪をテーマとした企画展を開催します。

2 令和 6 年度当初予算額	32,474 千円
新規	(2,500 千円)
拡充	(10,550 千円)

問 い 合 わ せ 先	(事業概要 (1)・(2)・(3) に関すること) 担 当 課：文化観光局 歴史遺産活用部 世界遺産課 電 話：072-228-7014 ファックス：072-228-7251
	(事業概要 (4) に関すること) 担 当 課：文化観光局 歴史遺産活用部 博物館 学芸課 電 話：072-245-6201 ファックス：072-245-6263

堺アーツカウンシルによる支援を拡充します －市民の文化芸術活動をサポート－

堺市では、市民の文化芸術活動のすそ野を広げることを目的として、文化芸術の各分野で活躍する専門家、堺市文化芸術審議会、堺市で組織する「堺アーツカウンシル」を令和 3 年に設立し、市内で実施する文化芸術活動を対象とした「堺市文化芸術活動応援補助金」制度の運営や市内で文化芸術活動を行う個人・団体の活動支援等を行っています。

設立から 4 年目となる令和 6 年度は、市民の皆様これまで以上に「堺アーツカウンシル」を活用いただけるよう、支援内容を拡充します。

1 事業概要

(1) 堺市文化芸術活動応援補助金制度の運営

- 補助金の申請に係る個別相談・申請サポート
- 補助事業の実施に係る相談対応・伴走支援

(2) 文化芸術活動の支援

- 文化芸術活動に関する相談受付
- 市民や文化芸術関係者を対象とした勉強会・交流会の開催

(3) その他

- 他団体と連携したモデル事業の実施

(拡充内容)

- ・堺市文化芸術活動応援補助金の募集期間中における個別相談実施回数の拡充
- ・他団体と連携した勉強会・交流会の開催
- ・他団体と連携したモデル事業の実施

2 令和 6 年度当初予算額 26,775 千円

債務負担行為限度額 (18,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 文化国際部 文化課 電 話：072-228-7143 ファックス：072-228-8174
----------------------------	---

スポーツ・運動習慣化を推進します － 憧れからはじめましょう 夢 歴史文化 未来 －

堺市では「生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現」を基本理念として、ライフスタイルを健康的で豊かなものとするため「スポーツ・運動習慣の定着による健康増進」や「気軽にできるスポーツの機会創出」につながる取組を進めています。

全国的な傾向として、20 代から 50 代のビジネスパーソンや子育て世代、女性の運動習慣化率が低いことから、令和 6 年度に開催されるパリ五輪で正式種目となるダンス（ブレイキン）をはじめ子どもや若年層に人気のあるアーバンスポーツや女性の関心が高いスポーツを通じて運動する機会を創出し、運動習慣化率の向上をめざします。

1 事業概要

運動習慣化率を向上させたい世代を対象に次の 3 つの取組を実施します。

(1) 夢の発見につながるアーバンスポーツ体験 【主な対象：子どもや若年層】

トップアスリートを招へいたアーバンスポーツイベントを開催し、継続して参加できるダンスやスケートボード、BMX 等のスポーツ教室を実施することで、「やってみたい」を実現する。

(2) 歴史文化を感じながらスポーツ体験 【主な対象：働く世代や女性】

堺の歴史文化の魅力あふれる資源を開催場所としたピラティス・ヨガイベントを複数回実施し、スポーツに付加価値を加えた運動機会を提供する。

(3) 未来に出会える親子体力測定会 【主な対象：子育て世代の親と子】

ICT（※）を活用して測定結果から適したスポーツを提案する体力測定会を実施し、子どもの可能性を広げ多様なスポーツ体験のきっかけにつなげる。

※令和 5 年度に実施している子どもの可能性発掘事業で作成した体力測定用システム（測定結果から参加者の適性スポーツを提案）の機能を拡張して活用する。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 6,000 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：文化観光局 スポーツ部 スポーツ推進課
電 話：072-228-7437
ファックス：072-228-7454

スポーツ・運動習慣化の推進（夢 歴史文化 未来）

【背景・現状】

- 20代～50代のビジネスパーソンや子育て世代、30代～40代女性の運動習慣化率が低くなっている。（R4市民意識調査）
- 運動をする子どもと、しない子どもの二極化が進んでいる。（R4全国体力・運動能力、運動習慣等調査）
- 2024年はパリ五輪の開催年であり、若年層の関心が高い競技の人気の高まる。
- 今後始めてみたいスポーツについて「ヨガ・ピラティス」が上位（R4スポーツ庁世論調査）

【目的】

- 運動する習慣のない子どもや大人がスポーツに触れ、楽しさを体感する機会を提供し、継続的な運動実施につなげる。

【事業概要】

- 運動習慣化率を向上させたい世代を対象にニーズやトレンドを組み合わせた3つの取組を実施

① 夢×スポーツ

トップアスリートを招へいた
アーバンスポーツイベント



② 歴史文化×スポーツ

堺市の歴史文化資源を開催場所
とするピラティス・ヨガイベント



③ 未来×スポーツ

適性のある種目を提案する
親子体力測定会



運動習慣の形成・スポーツ実施率向上につなげる

堺観光ツアーを支援します － 2025 年大阪・関西万博に向けた誘客促進 －

堺市では、2025 年大阪・関西万博開催を見据え、観光コンテンツの創出・磨き上げを図り、インバウンドを含む万博来場者の誘客、長時間滞在及び宿泊観光を促し、市内消費の活性化を図るため、堺市外からの団体ツアーの実施を支援します。

1 事業概要

市内周遊と長時間滞在につなげるため、堺観光の重点エリア内の観光施設に立ち寄り、店舗での飲食を伴う団体ツアーに対し、費用を補助します。また、宿泊、ナイトタイムエコノミー及びインバウンドを推進するため、一定の要件を満たす場合には追加で補助を行います。

（補助内容）

- ・ツアー造成費用に対して 1/2 を補助（上限 4 万円）
- ・宿泊、ナイトタイムエコノミー及びインバウンド推進に資するもので、一定の要件を満たす場合には、それぞれ 1 万円を加算（最大 3 万円）

2 令和 6 年度当初予算額 新規 17,445 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光推進課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

堺市役所 21 階展望ロビーをリニューアルします － 2025 年大阪・関西万博に向けた誘客促進 －

堺市では、2025 年大阪・関西万博開催を見据え、インバウンドを含む万博来場者の誘客、長時間滞在及び宿泊観光を促して市内消費の活性化を図るため、堺の人気観光スポットの 1 つである堺市役所 21 階展望ロビーをリニューアルします。堺市役所 21 階展望ロビーは、地上約 80m の市役所最上階で 360 度の展望が楽しめる回廊式ロビーとなっており、遠くは六甲山やあべのハルカス、金剛山等が見渡せるほか、堺のまちなみや仁徳天皇陵古墳をはじめとした百舌鳥古墳群を眺望できる施設としては唯一の場所です。

1 事業概要

世界遺産百舌鳥・古市古墳群や中世の堺を象徴する環濠をはじめ堺のまちなみを眺望できる堺市役所 21 階展望ロビーを堺の類いまれな歴史文化資源を魅力的に伝えられる空間とすることで、堺市への観光誘客を促進します。

(リニューアル内容)

- ・古墳や環濠をモチーフに床面や壁面の美装化を行います。
- ・老朽化した観光スポットの案内パネル等を撤去し、より来館者に伝わりやすい情報発信をします。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 21,478 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光推進課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

大阪デスティネーションキャンペーンを実施します － 2025 年大阪・関西万博に向けた誘客促進 －

堺市では、2025 年大阪・関西万博来場者の市内誘客、長時間滞在及び宿泊観光を促し、市内消費の活性化を図るため、堺の類いまれな歴史文化や伝統産業等を活用したコンテンツのプロモーションに取り組みます。

1 事業概要

JR グループ 6 社（北海道、東日本、東海、西日本、四国、九州）と大阪府、府内の自治体、観光事業者等が一体となって実施する大型観光キャンペーン「大阪デスティネーションキャンペーン」へ参画し、JR グループが有する広告媒体を活用することで堺の類いまれな歴史文化や伝統産業等の魅力を全国に発信し、本市の観光地としての知名度向上及び堺市への観光誘客の促進を図ります。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 14,482 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光推進課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

市内中小企業の DX を後押しします － 中小企業の生産性向上促進支援 －

堺市では、生産性及び付加価値向上を促進するため、DX を実践する社内人材を育成する取組やデジタル化への投資に係る費用を支援することで、市内中小企業の DX を推進します。

1 事業概要

(1) 堺市中小企業 DX リスキング補助金（新規）

- ・企業における DX 人材の育成を促進することを目的に、中小企業等が従業員に対して実施する DX 推進に係る職業訓練に要する費用を補助。

(2) 堺市中小企業デジタル化促進補助金（拡充）

- ・補助対象者に社会福祉法人を追加。
- ・補助対象費用としてサブスクリプション型ソフトウェア利用料の期間を最大 1 年間に拡充。

2 令和 6 年度当初予算額

(1) 堺市中小企業 DX リスキング補助金	新規	2,000 千円
(2) 堺市中小企業デジタル化促進補助金		22,750 千円
	拡充	(6,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 地域産業課 電 話：072-228-7534 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

中小企業の生産性向上促進支援



堺市中小企業DXリスティング補助金 【新規】

【予算額：2,000千円】

■制度の目的

- 市内中小企業が**DXの取組を実践することのできる社内人材を育成**するため、**社員に対して実施する研修等に要する費用を補助**することにより、市内企業のDXによる生産性向上や新規事業創出等を促進し、市内産業の更なる活性化を図る。

■補助金額等

- 補助率：**1/2以内**
- 補助上限額：**200千円**
- 予算額：**2,000千円**

■主な補助対象要件

- DX推進に資する訓練であること。
- 中小企業が自社内に外部講師を招いて実施する訓練及び民間の教育機関等が提供する集合又はeラーニング等により実施する訓練であること。
- DXに関する専門的な知識・技能の習得と向上を目的とする訓練又は資格の取得をするための訓練であること。

堺市中小企業デジタル化促進補助金 【拡充】

【予算額：22,750千円（拡充額：6,000千円）】

■制度の目的

- 市内中小企業が**デジタルツールを活用して、将来にわたり継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む費用を補助**することで、市内中小企業の経営基盤の強化を図る。

■補助金額等

- 補助率：**1/2以内**
- 補助上限額：**1,000千円**
- 予算額：**22,750千円**（事務費等を含む）

■拡充内容

- 補助対象者に社会福祉法人を追加。
- 補助対象費用として、サブスクリプション型ソフトウェア利用料の期間を最大1年間に拡充。

市内中小企業の賃上げを後押しします － 賃上げを行う中小企業の資金調達を支援 －

堺市では、物価上昇に見合った賃上げが持続的に行われる環境を実現するため、賃上げを行う中小企業の資金調達を支援します。

1 事業概要

経営安定特別資金融資信用保証料負担金

- ・一定以上の賃上げを行う中小企業者が「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料（保証料率 0.5%又は 0.7%）を市が全額助成

2 令和 6 年度当初予算額	3,385 千円
拡充	(3,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：産業振興局 産業戦略部 地域産業課
電 話：072-255-8484
ファックス：072-255-5162

経営安定特別資金融資信用保証料負担金



現状・課題

- コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある経済状況の中で、賃上げのモメンタムは上昇しつつあり、この流れの維持や拡大を支援する必要がある。
- しかし、中小企業者の経営体力は大企業に比べて相対的に弱く、中小企業者の賃上げ定着へのハードルは高い。
- 持続的な賃上げを可能にするには生産性の向上によって収益を継続的に生み出す必要がある。

施策のねらい

- 物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現をめざす。
- 持続的な賃上げを可能にするには生産性の向上によって収益を継続的に生み出し、成長と分配が持続的に行われることが必要であるため、生産性向上に資する投資等に必要な資金調達支援を行う。

事業概要

本市内事業所において、一定以上の賃上げを行う中小企業者が、「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料（保証料率0.5%又は0.7%）を市が全額助成

【予算額】 3,385千円

（拡充分）賃上げ実施により対象となる事業者分 3,000千円（600千円×5社）

（既存分）事業承継により対象となる事業者分 385千円（385千円×1社）

産業に創造や革新をもたらす企業投資を誘導します － 企業投資促進事業 －

堺市では、脱炭素社会の実現に向けた革新的技術をはじめとする成長産業分野や研究開発機能の強化をはじめ、産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導や各都市拠点の特性に応じた業務機能の集積を図ることにより、本市産業の持続的な発展を図ります。

1 事業概要

- (1) 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税の軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能など企業の競争力強化につながる投資に重点を置いて、市内への企業投資を誘導。
- (2) 脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術に関する研究開発拠点や生産拠点等の整備、CO2の大幅削減や再利用等に係る設備投資に対して費用を補助。
- (3) 本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に対して費用を補助。
- (4) 市内中小企業者におけるエネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するための労働生産性を向上させる先端設備等の導入に対し、費用の一部を補助。

2 令和 6 年度当初予算額 282,950 千円
債務負担行為限度額 (950,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816
----------------------------	--

スタートアップ向けオフィスの整備を促進します － 中百舌鳥イノベーション創出拠点 －

中百舌鳥エリアではイノベーション創出に向けた様々な取組を通じて、多くの起業家やスタートアップ、中小企業による新しいビジネスが生まれており、同エリアでのオフィス需要が高まっています。

そこで、既存オフィスのスタートアップ等向けリノベーションの促進等により事業所集積を促進し、新技術・新サービス及び雇用の創出を図り、中百舌鳥のイノベーション創出拠点としてのポテンシャルを高めます。

1 事業概要

(1) 補助名

(仮称) 中百舌鳥地域スタートアップ・ベンチャー支援補助 (旧・中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助)

(2) 補助対象エリア

中百舌鳥駅から 1km 程度の範囲内 (現行の補助対象エリアから拡充)

(3) オフィス整備費

対象者：既存オフィスを起業家・スタートアップ向けにリノベーションするもの

補助率：建物改修等に係る費用の 30% (現行の補助率 10%から引き上げ)

(4) オフィス賃料補助

対象者：スタートアップ企業・中小企業等

補助率：賃借料の 30% (若者は 50%)

2 令和 6 年度当初予算額 13,555 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室
	中百舌鳥イノベーション創出拠点担当
	電 話：072-228-7629
	ファックス：072-228-8816

堺の伝統産品の魅力を発信します － 伝統産業のブランド力向上 －

堺市では、堺の伝統産品の特徴である上質かつ優れた伝統の技を多くの方に知っていただき、様々な場面において堺の伝統の技を取り入れて、日常生活や社会活動をより豊かにしていただく取組等を実施しています。これらの取組により伝統産品が持つ魅力を市内外へ広く発信して認知度を高め、新たなファンを獲得することで堺の伝統産業のブランド力向上を図ります。

1 事業概要

(1) 伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金

市内伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、異業種のノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組へのチャレンジを支援。

(2) 市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金

新たなファンを獲得するために市民や企業等が堺の伝統産品を活用し、その魅力を利用者目線で市内外へ広く発信する活動を支援。

(3) 伝統産業ブランド創出促進事業

優れた伝統産品とその魅力を引き立てともに輝く逸品を「sakai kitchen〈堺キッチン〉」ブランドとして認定して首都圏等で PR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を向上。

(4) オープンファクトリー推進事業補助金

大阪・関西万博を控え、職人技や製造現場の見学・体験など、事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援。

2 令和 6 年度当初予算額	21,500 千円
債務負担行為限度額	(6,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：産業振興局 産業戦略部 地域産業課
電 話：072-228-7534
ファックス：072-228-8816

就業者の収入増と人手不足の解消による 地域経済の活性化をめざします － 女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業 －

堺市では、さかい JOB ステーションや地域就労支援事業等による求職者支援、子育て世代女性の求職喚起事業を行っています。企業の人材確保支援にも取り組んでいますが採用に苦戦する企業が多く、人手不足が続いています。また、働き手側では物価高騰の中、収入増等をめざし多くの方が転職を希望しています。

そのため、これまでの取組に加えて不本意ながら非正規雇用で働いている方へ転職等の支援を行い、働く方の収入増を図ります。また、意欲的に求職活動ができていない女性へ国事業等とも連携して伴走支援を行い、企業の人手不足解消を図ることで地域経済の活性化をめざします。

1 事業概要

意欲的に求職活動ができていない女性や就業中の方に対して平日夜間等も含めた就職相談を行い、職業理解を深めること等により、ミスマッチを起こさない就職・転職を支援します。相談にあたっては電話やオンラインも活用したキャリアコンサルタントとの「いつでも気軽に利用できる相談」を提供し、各人に応じた独自に開拓した求人等を紹介します。

また、キャリアにブランクがあり、少しずつ働き始めたいといった方へ希望に合う求人を提供するため、市内事業所に対して女性就労等に向けた意識啓発を行い短時間就労等の求人開拓を行います。加えて、キャリアコンサルタントとの相談を行った求職者と市内事業所とのマッチングを行います。

（支援対象者）

（1）就職支援・転職支援

- ・子育てや介護などでキャリアにブランクがあり、意欲的に求職活動ができていない女性
- ・不本意ながら非正規雇用で働いている方

（2）人材確保支援

- ・市内事業所

2 令和 6 年度当初予算額 新規 14,202 千円
債務負担行為限度額 (38,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課 電 話：072-228-7404 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業

【概要】

A

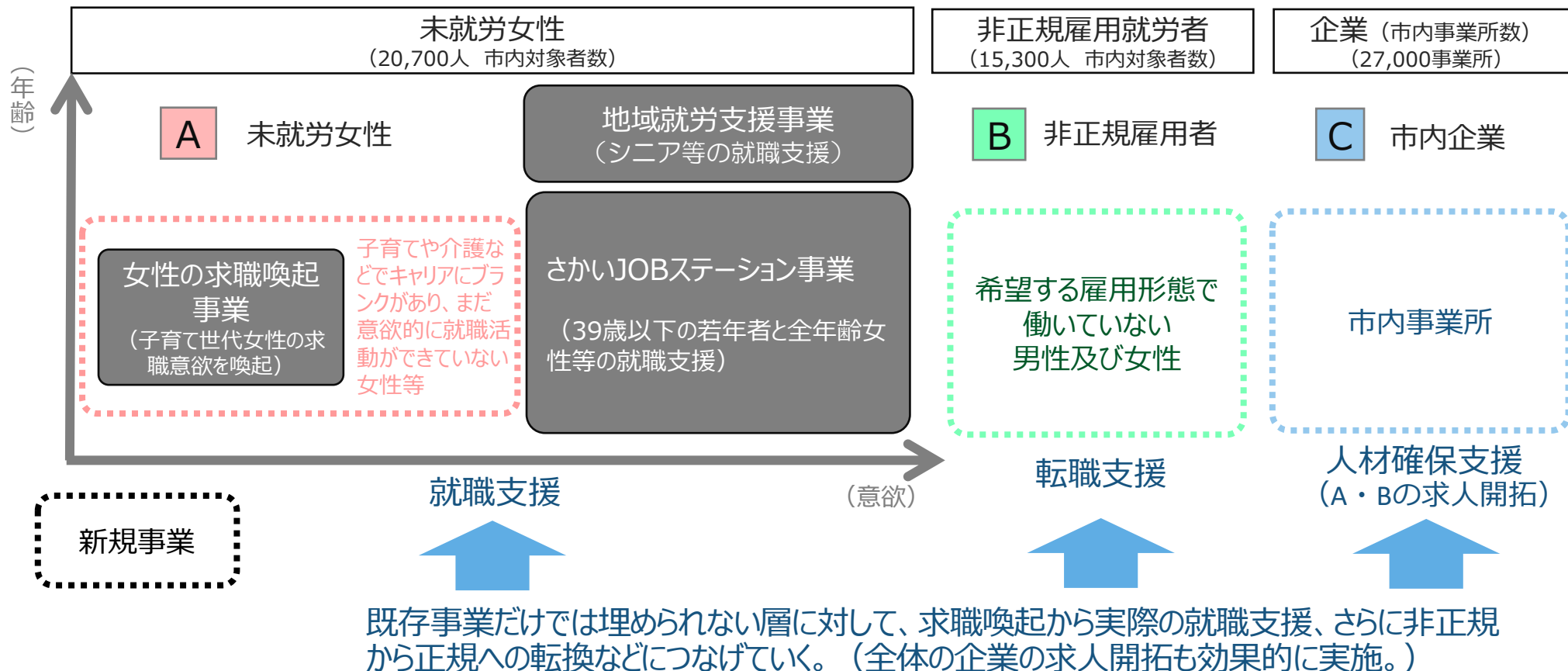
【就職意欲が低い層への支援強化】 女性の求職喚起事業によるイベント活動等を通じ、意欲喚起を行った女性へミスマッチのない就職に導くための継続的な支援、そして短時間から仕事を再開したい方へ短時間求人（スモール求人）を紹介する等、各人に応じた支援を行う。

B

【転職等を通じた収入増】 就業中の方へ、これまで行ってきた定着支援（さかいJOBステーション）に加え、現在の仕事で望むような待遇（賃金等）にキャリアアップすることが難しい方へ、転職等により増収をめざす支援を行う。

C

【企業への人材確保支援強化】 企業へ（A）や（B）の支援で求職者へ提供する「求人」を開拓し、その活動を通じ、多様な人材が活躍することへの意識啓発・そして人手不足に悩む企業へ人材をマッチングする。



担い手を支援し、地産地消を推進します － 農業振興施策 －

新規就農者の段階に応じたきめ細かな支援を継続するほか、農業後継者への支援を重点的に行うことで農地保全や後継者育成等による「堺のめぐみ」など本市農業の推進に努め、市民全体で共感する豊かな都市農業の実現をめざします。

1 事業概要

(1) 農業担い手支援事業

新規就農者支援相談窓口を活用して就農まで一貫した対応を行い、就農後も継続して新規就農者を支援します。また、地域の中核的な農業者へのステップアップにつなげるため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用設備等の整備に要する費用等への一部補助等により、農業の担い手を支援します。

(2) 地産地消推進事業

堺産農産物の地域ブランドである「堺のめぐみ」「泉州さかい育ち」の生産・販売の増加に向け、飲食店等での堺産農産物の利用を促進するほか、店頭における堺産表示を推進します。また、直売所やマルシェ等の販売拠点の増設や充実化に向けた整備等の支援のほか、イベント等と連携した堺産農産物の PR を実施します。

2 令和 6 年度当初予算額

(1) 農業担い手支援事業	43,843 千円
(2) 地産地消推進事業	2,026 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 農政部 農水産課 電 話：072-228-6971 ファックス：072-228-7370
----------------------------	--

カーボンニュートラルの早期達成をめざす 脱炭素先行地域の取組を推進します ー堺エネルギー地産地消プロジェクトー

堺市では、国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき、国の交付金を活用して公共施設や住宅の省エネ化・創エネ化及び再生可能エネルギー電気の供給を進め、2030 年度までに対象エリア内の CO2 排出の実質ゼロ^{※1}の実現をめざしています。

その取組として、都心エリアではエリア内にあるすべての公共施設を対象に、既存の庁舎改修としては全国最大規模となる本庁舎の ZEB^{※2} 化やすべての施設の LED 化、太陽光発電の導入等を進めます。また、市内の遠隔地から本庁舎等の公共施設に再生可能エネルギー電力等を供給するオフサイト PPA^{※3} を民間事業者と連携して進めます。さらに、泉北ニュータウンエリアでは開発される住宅地全体でのエネルギー消費量が実質ゼロとなる「ゼロエネルギータウン」の創出等を進めます。

※1 民生部門の電力使用に伴う CO2 排出量をゼロにすること。

※2 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。高断熱・高効率設備の導入等によりエネルギー使用を大幅に抑えたビルのこと。

※3 オフサイト・パワー・パーチェイス・アグリーメント。遠隔地に再エネ電力等の発電設備を設置し、需要施設へ電力等を供給する仕組みのこと。

1 事業内容

(1) 本庁舎 ZEB 化改修（本館・高層館）

老朽化した空調熱源設備・照明の高効率機器への更新やエネルギーマネジメントシステムの導入等を ESCO 事業により実施します（令和 7 年度～9 年度）。令和 6 年度は ESCO 事業を行う事業者の公募を行います。

(2) オフサイト PPA 事業

令和 8 年度からの再生可能エネルギー電力等の供給に向け、施設の屋根に太陽光発電設備を設置可能な民間事業者を公募します。また、同設備の設置及び同設備で発電した電力等の供給を行う事業者を公募します。

(3) ゼロエネルギータウンの創出

ゼロエネルギータウンを創出する事業者に対して、住宅の設計・導入費用等の一部を補助します。

2 令和 6 年度当初予算額

(1) 本庁舎 ZEB 化改修	債務負担行為限度額	新規	(2,316,000 千円)
(2) オフサイト PPA 事業	債務負担行為限度額	新規	(207,000 千円)
(3) ゼロエネルギータウンの創出		拡充	2,000 千円

問 い 合 わ せ 先	((1) 本庁舎 ZEB 化改修に関すること) 担 当 課：総務局 行政部 総務課 電 話：072-228-7010 ファックス：072-222-0536
	(その他堺エネルギー地産地消プロジェクトに関すること) 担 当 課：環境局 カーボンニュートラル推進部 脱炭素先行地域推進室 電 話：072-340-2095 ファックス：072-228-7063

堺エネルギー地産地消プロジェクト（令和6年度当初予算関連）

脱炭素先行地域として、都心エリアと泉北 NT エリアでの CO₂ 排出の実質ゼロ※を実現

＜主な取組＞

※民生部門の電力使用に伴う CO₂ 排出量をゼロにすること

省エネ・創エネと再エネ電力供給により

・都心エリアにおける公共施設（総延床面積 14 万 m²）の脱炭素化

・泉北 NT エリアにおいて「ゼロエネルギータウン」を創出



都心エリア

公共施設の脱炭素化

公共施設の省エネ・創エネ

省エネ

- ・本庁舎を ZEB 化改修
- ・小中学校照明 LED 化等

創エネ

- ・屋上に太陽光パネルを設置

再エネ電力供給

市内遠隔地民間屋根等（オフサイト）から再エネ電力を供給



泉北 NT エリア

ゼロエネルギータウンの創出

住宅の省エネ・創エネ

新規に開発される市の指定する住宅エリアに次世代 ZEH+、ZEH-M を導入



次世代 ZEH+

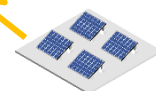


ZEH-M

再エネ電力

再エネ電力供給

ZEH-M については再エネ電力購入により脱炭素化



都心エリア 公共施設の省エネ・創エネ

一都心エリア公共施設の CO₂ 排出量を最大限削減

○本庁舎 ZEB 化改修（ESCO 事業）※

- ・老朽化した設備の高効率化やエネルギーマネジメントにより 40% 省エネ「ZEB Oriented」をめざす（※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）
- ・令和9年度までに本庁舎（本館、高層館）を ESCO 事業により改修

CO₂ 削減効果：1,368 t-CO₂/年

○小中学校照明 LED 化等（R7 年度以降実施予定）

CO₂ 削減効果：222 t-CO₂/年

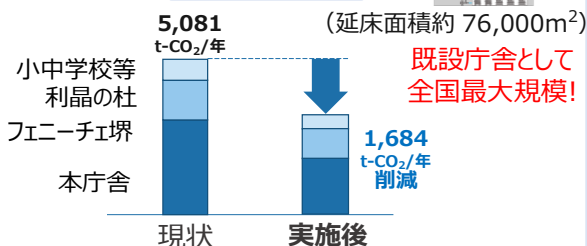
○太陽光発電設備設置（R5 年度設置中）

フェニーチェ堺、さかい利晶の杜、公用車駐車場棟

CO₂ 削減効果：94 t-CO₂/年

（※R6 年度予算 債務負担行為限度額（期間：R6～R24）新規 2,316,000 千円（うち国交付金 1,182,900 千円））

照明の LED 化
省エネルギー制御
空調熱源高効率化



都心エリア 再エネ電力供給

一市内遠隔地から再エネ電力を供給し、都心エリア公共施設を脱炭素化

○オフサイト PPA※事業

（※オフサイト・パワー・パッチェイス・アグリーメント 遠隔地に発電設備を設置し、需要施設へ電力を供給する仕組みのこと）

- ・設置候補場所として市内に大きなポテンシャルをもつ民間施設の屋根等を想定（目標 7MW）

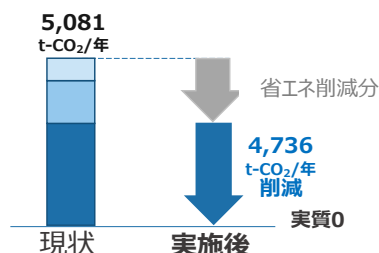
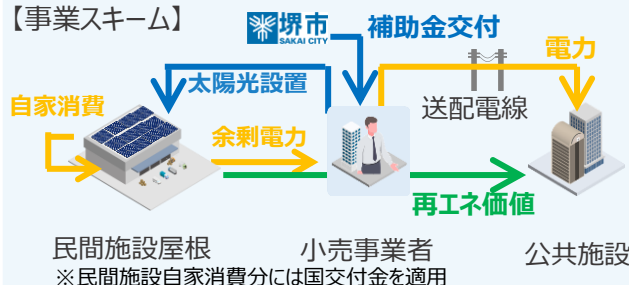
（※R6 年度予算 債務負担行為限度額（期間：R6～R27）新規 207,000 千円（3 MW 創出分））

- ・市内民間屋根に最大 170MW のポテンシャル（堺市調べ）（物流倉庫、ドラッグストア、ホームセンターなど）

- ・屋根設置なので自然環境に負荷を与えずに再エネ拡大

- ・自家消費の促進により市内民間施設の再エネ自給率も向上

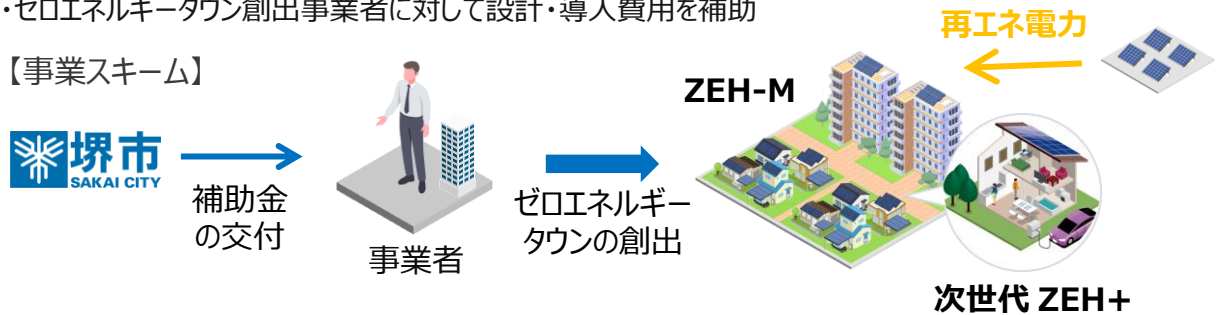
【事業スキーム】



泉北 NT エリア ゼロエネルギータウンの創出 ー対象エリアにおける住宅からの CO₂ を実質ゼロにー

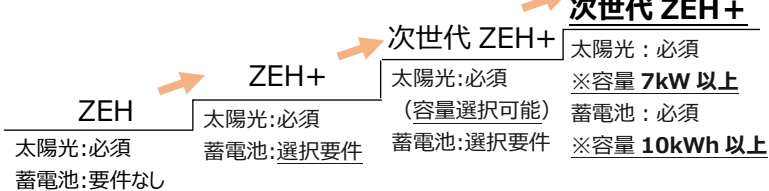
- 次世代 ZEH+、ZEH-M 導入補助 ※R6 年度予算 新規 2,000 千円（うち国交付金 2,000 千円）
- ・新規に開発される住宅エリアにおいて、次世代 ZEH+、ZEH-M を創出し、さらに ZEH-M については再エネ電力の購入より CO₂ 排出量を実質ゼロとするなど、「ゼロエネルギータウン」を創出
 - ・ゼロエネルギータウン創出事業者に対して設計・導入費用を補助

【事業スキーム】



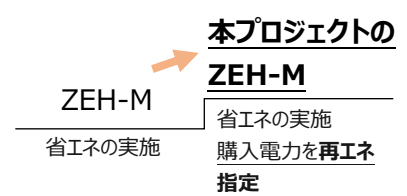
ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした住宅



ZEH-M（ZEH マンション）

ZEH の集合住宅版



プロジェクト全体の CO₂ 削減効果

（令和 6 年度当初予算は下線部分の事業）

単位：t-CO₂/年

	CO ₂ 排出量 ^{※1} （現状）	プロジェクトの効果 ^{※2}	CO ₂ 排出量 （実施後）
都心エリア （公共施設）	5,081	ZEB 化改修▲1,368 太陽光発電設備設置▲ 94 小中学校照明 LED 化等▲ 222 再エネ電力供給^{※2}▲4,736	0
泉北 NT エリア （住宅）	1,073 （BAU）	ゼロエネルギータウンの創出 ▲1,242^{※3}	0

BAU・・・何も対策をせずに一般的な住宅エリアが創出された場合の排出量

※1 民生部門の電力使用に伴う CO₂ 排出量。

※2 需要側の最大需要電力に合わせ再エネ設備容量を設定する関係上、CO₂ 削減効果の合計は CO₂ 排出量を上回るようになるが、その分は他の公共施設等に充当予定。

※3 ZEH-M が調達する再エネ電力による CO₂ 削減分 500 t-CO₂/年は考慮していないが、計算上は地域内発電でエリアとして脱炭素化を実現。

ごみの4R運動を推進します －減量化・資源化事業－

堺市では、4Rに根差した循環型社会の形成のため、市民・事業者に対する情報発信や食品ロス削減、古紙のリサイクル促進等の取組を行い、4R運動（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）を積極的に進めます。

1 事業概要

（1）リフューズ・リデュースの推進

リフューズ・リデュースに関する情報発信を強化し、使い捨てプラスチック削減及び食品ロス削減につながる取組を中心に企業と連携しながら実施する。

（2）リユースの促進

市民のリユース意識の醸成に向けて情報発信を強化し、粗大ごみ等のリユースを協定締結事業者等と連携しながら実施する。

（3）古紙リサイクルの推進

令和6年1月に開始した事業系古紙清掃工場搬入禁止を排出事業者に周知徹底する。

家庭系古紙は集団回収未実施地域の解消に努め、企業と連携しながら古紙リサイクルにつながる取組を実施する。

2 令和6年度当初予算額 76,407千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 環境事業部 資源循環推進課 電 話：072-228-7479 ファックス：072-228-7063
----------------------------	---

泉北ニュータウンへの若年層（子育て世代）の 転入・定住促進に向けたプロモーションを実施します ー 泉北ニュータウンの居住魅力を向上 ー

車道と完全に分離された歩行空間である緑道や大小さまざまな公園、交通利便性の高い立地等、緑が多く暮らしやすい住環境が泉北ニュータウンの大きな魅力です。泉北ニュータウンへの若年層（子育て世代等）の転入・定住、泉北ニュータウンのブランドイメージの向上を図るため、これらの魅力を活かして SENBOKU Welcome Book の WEB・SNS での発信、市内外における鉄道沿線での PR、動画コンテンツの活用、泉北ニュータウン居住魅力体験ツアー等のプロモーションを実施します。

1 事業概要

（1）SENBOKU Welcome Book を活用したプロモーション

若年層、子育て世代の泉北ニュータウンへの転入・定住につなげるため、同世代が関心のある地域魅力を発信する「SENBOKU Welcome Book」を活用して対象者の利用が想定されるポータルサイト（住宅、子育てサイト等）等での情報発信を行います。

（2）市内外における鉄道沿線での PR

駅デジタルサイネージや電車吊り広告などを活用し、泉北ニュータウンの魅力を効果的に発信します。

（3）動画等を活用したプロモーション

泉北ニュータウンの魅力を発信する動画を一般公募し、選定動画を活用したプロモーションに取り組みます。

（4）泉北ニュータウン居住魅力体験ツアー等の開催

泉北ニュータウンへの転入・定住の関心を高めるため、現地を訪問する体験ツアー及び泉北ニュータウンの魅力を発信するオンラインイベントを開催します。

2 令和 6 年度当初予算額 5,670 千円
新規 (2,988 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 事業推進担当
電 話：072-228-7530
ファックス：072-228-6824

泉北ニュータウンの駅前再編整備を行います －駅前地域の新たな価値を創造－

堺市では、泉北ニュータウンの新たな価値の創造に向けて、近畿大学医学部・大学病院の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において駅前周辺の道路や公園等の基盤整備を進めます。また、榎・美木多駅前地域においては、駅前広場の再編整備を行います。

1 事業概要

- ・令和 7 年 11 月の近畿大学医学部・大学病院開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において安全・安心な歩行空間を確保するための道路改良工事、健康寿命の延伸などの機能向上を図るための田園公園の再整備工事を実施。
- ・泉ヶ丘駅前地域において堺市立ビッグバンと隣接する泉ヶ丘公園の一体的活用を行い、子どもが未来に向かい創造的に学び遊ぶ子育ての拠点となるように都市公園の整備工事を実施。
- ・榎・美木多駅前地域の利便性の向上と都市機能の拡充を図るため、南北駅前広場の再編整備工事を実施。

2 令和 6 年度当初予算額 753,993 千円
債務負担行為限度額 (217,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 事業推進担当 電 話：072-228-7530 ファックス：072-228-6824
----------------------------	---

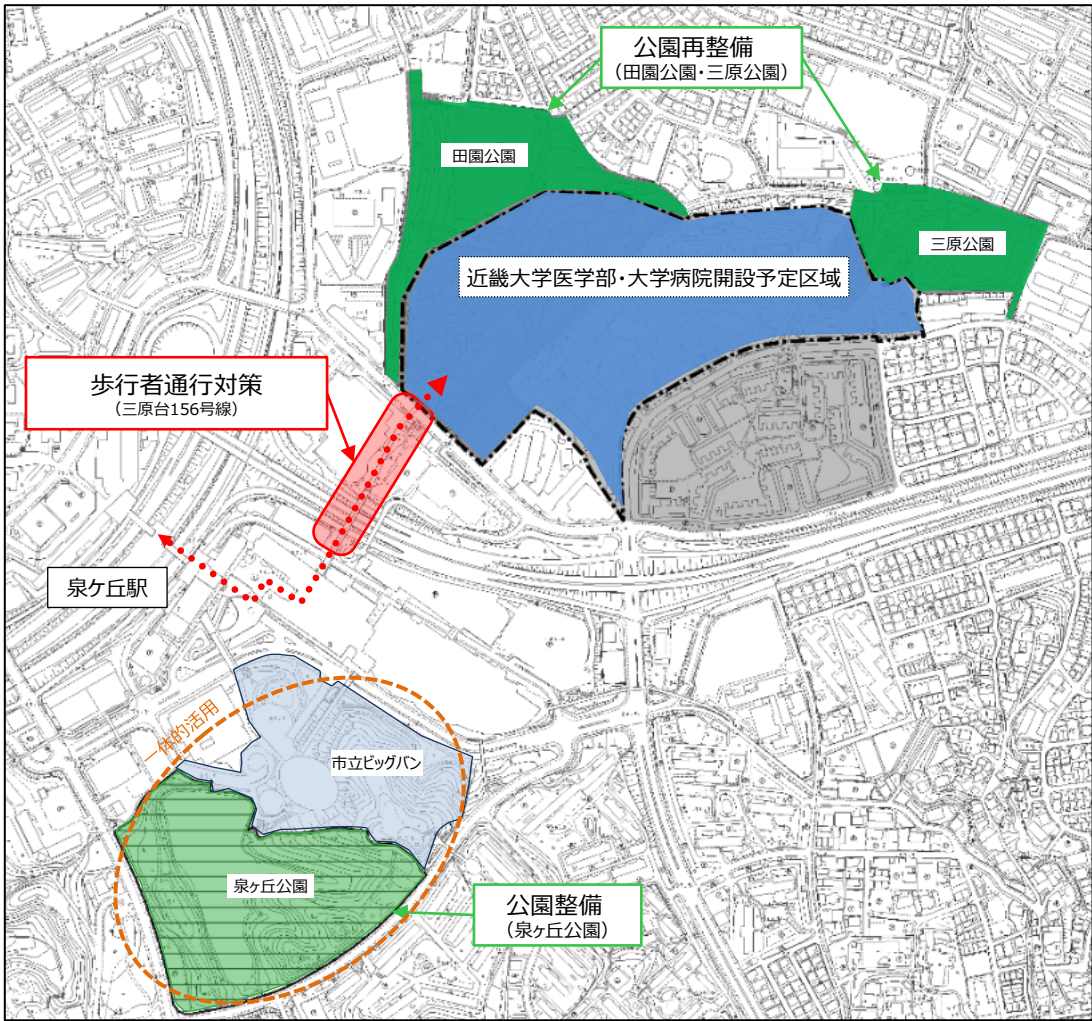
泉北ニュータウン駅前再編整備事業

【駅前地域の新たな価値の創造に向けて】

【泉ヶ丘駅前地域】

令和7年11月 近畿大学医学部・大学病院の開設予定

泉ヶ丘駅前地域活性化につながる都市基盤の再編整備を実施



スケジュール (案)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
歩行者通行対策 三原台156号線 (くぬぎ橋・スロープ部 ・けやき橋)	詳細設計	工事		けやき橋 改修設計		近畿大学医学部等開設予定	
公園再整備 三原公園再整備 田園公園等再整備	実施設計	工事			工事		
公園整備 泉ヶ丘公園の整備 (ビッグバンとの一体的活用)	基本計画	基本設計	実施設計		工事	工事	

泉北ニュータウン駅前再編整備事業

【駅前地域の新たな価値の創造に向けて】

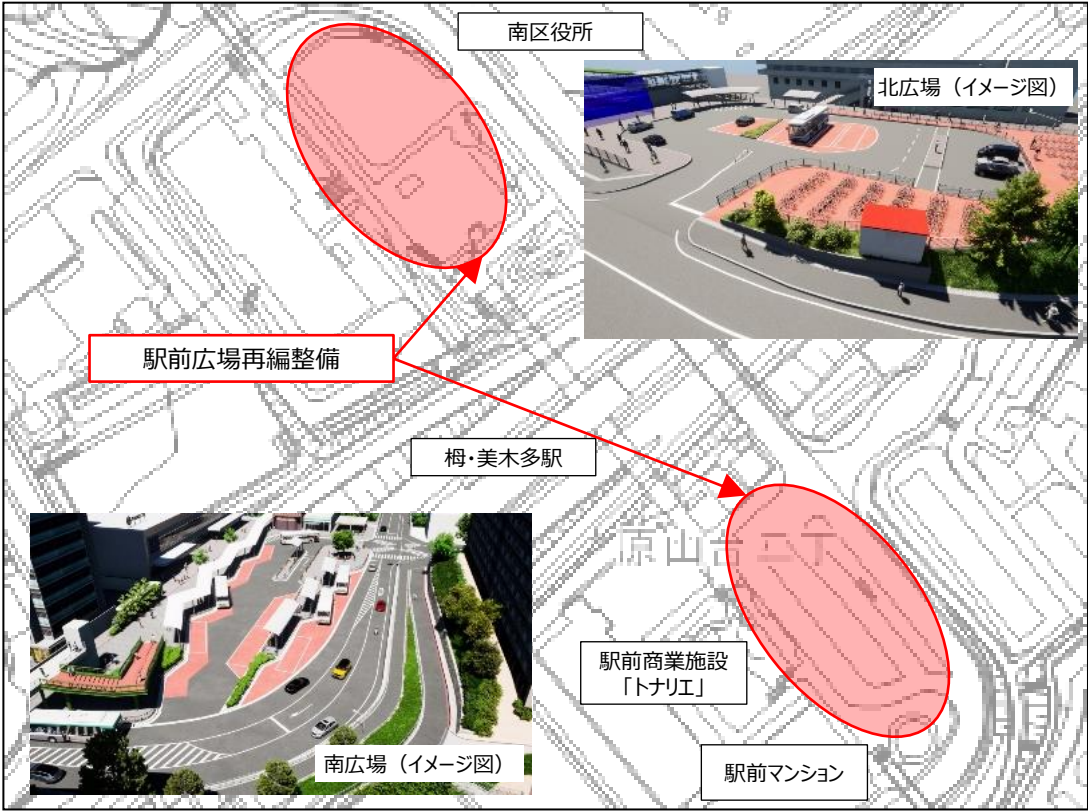
【梅・美木多駅前地域】

平成31年4月
令和 2年9月

駅前商業施設完成
原山公園リニューアル

新たな土地利用転換や機能導入が進む

安全性・利便性・快適性の向上に向けた駅前再編整備を行い、
梅・美木多駅前地域の魅力創出につなげる



		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
スケジュール(案)	駅前広場再編整備					
	①北広場 (交通広場・駐輪場・エレベータ 設置・上屋設置等)		●原山公園リニューアル ↓ 詳細設計・関係機関協議	①北広場工事 (交通広場・駐輪場設置等)	北広場部分共用	①北広場工事 (エレベータ・上屋設置等)
	②南広場 (交通広場・陸橋階段架替・上屋設置 等)		②南広場工事 (陸橋階段架替)		②南広場工事 (交通広場・上屋設置等)	

新金岡地区の生活環境の魅力向上に取り組みます －新金岡地区活性化推進事業－

新金岡地区の持つポテンシャルを最大限に活かした地区活性化に向け、地区内で段階的に創出される各活用地の活用の方向性や最適な整備手法等を継続的に検討し、同地区の魅力向上に取り組みます。

1 事業概要

新金岡地区における各事業者間のコーディネートを行い、地区内で段階的に創出される活用地の具体的な活用方向性・整備手法について提案及び調整を進め、合意形成を図る。

- ・地区内の既に活用地が発生しているエリアについて、統一的な土地利用による地域ニーズへの寄与や市場価値の向上に向け、各事業者への実現可能な事業手法の具体的な技術提案及び調整を実施する。
- ・新金岡駅周辺などの中長期的に検討が必要なエリアについて、早期再編の実現に向けた各地権者との調整、事業手法等の提案や合意形成を図る。

- 2 令和 6 年度当初予算額 拡充 9,820 千円
債務負担行為限度額 拡充 (18,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：北区役所 新金岡地区活性化推進室 電 話：072-258-6895 ファックス：072-258-6817
----------------------------	--

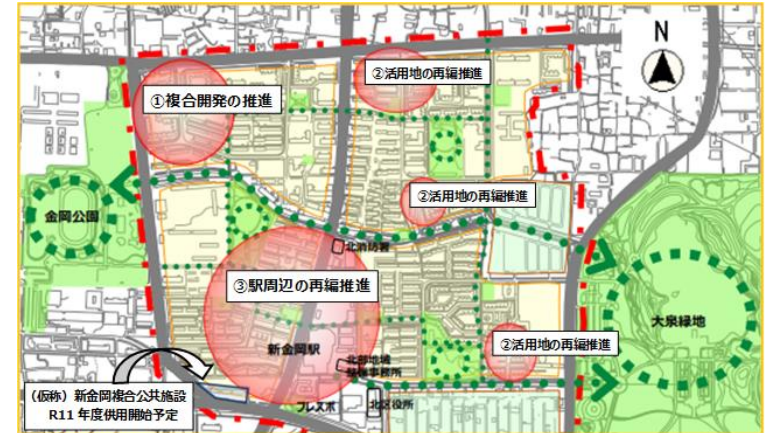
新金岡地区活性化推進事業

■ R5年度の主な取組

- 各活用地の事業スケジュール・方向性について、各公的賃貸住宅事業者（大阪府・大阪府住宅供給公社・UR都市機構）等との調整・協議や、活性化に向けた事業手法の検討を実施
- 「新金岡地区活性化推進プラン」（案）の取りまとめ

■ R6年度以降の主な取組

- 「新金岡地区活性化推進プラン」 策定
地区のポテンシャルに相応しい、魅力・活力等の向上につながる取組や、活用地における一体的な活用方法について
本市の方向性を示すことにより、各事業者の取組推進を図ります。



- ◆ 短期・中期・長期のスケジュール感をもった取組を示し、将来像を共有することで、住民の意識醸成・民間事業者・公的賃貸住宅事業者の投資機運を醸成します。
- ◆ 各事業者間での事業のコーディネートを行い、新金岡地区で持続的な発展や活性化を実現し、まとまりある一体的整備となるよう、魅力・賑わいの構築に必要な提案及び調整を進めます。
(活用地の創出、施設・広場の再編、回遊性、アクセス改善、地区計画、市街地再開発事業 etc.)
- ◆ 地域住民や各地権者等とも連携を行い、民間活力の導入を積極的に進めることによって、子育て世代から高齢者の多世代が安心して暮らせる住環境の創出、地域課題の解決、駅周辺の再編などを推進します。
(商業施設、生活利便施設、医療・高齢者福祉施設、多様な住宅分譲、習い事・スポーツ施設 etc.)

実証実験に取り組みます － SMI プロジェクト推進事業 －

堺市では、堺都心部の活性化に向けた回遊性向上、堺都心部と市域東部を結ぶ東西交通問題の改善、脱炭素への寄与などをめざして SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクトに取り組んでいます。

令和 6 年度は、乗降場所におけるプラットフォームの暫定整備等を行い、自動運転車両の正着性などを検証する SMI 都心ライン実証実験を実施します。また、SMI 美原ライン実証実験に取り組みます。

1 事業概要

- ・SMI 都心ラインの導入に向けプラットフォームの暫定整備等を行い、自動運転車両の正着性などを検証する実証実験を実施
- ・SMI 美原ラインについて、令和 4 年度、令和 5 年度に実施した実証実験の結果を踏まえ、本格運行を見据えた運行内容を検証するため、実証実験を実施

2 令和 6 年度当初予算額	225,809 千円
新規	(191,200 千円)
拡充	(33,500 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都心未来創造部 SMI プロジェクト推進担当 電 話：072-340-0417 ファックス：072-228-8034
----------------------------	--

SMI都心ライン及びSMI美原ライン 実証実験



【SMI都心ライン実証実験】

■ 令和4年度実験における課題

- 令和4年度の実証実験は、自動運転に対する社会受容性の向上や、自動運転技術を活用して車両を停留所に正着させ、バリアフリーな乗降の実現を図ることを目的に実施。
- 自動運転の安全性について、安心感の醸成や不安感の軽減につながった。より一層、継続した取組が必要。また、正着精度を向上させる方策について改めて検証が必要。

項目		乗車前	乗車後	変化
安全性	高い	35	78	↑
	不安	125	59	↓

モニターアンケート結果



正着の状況

■ 令和5年度の取組

- 令和5年度は、令和4年度の実証実験の結果を踏まえ、学識経験者で構成する「SMI都心ライン自動運転技術等検討分科会」において、正着精度向上を図る方策として、磁気マーカ等の活用を検討。

■ 令和6年度の取組

【自動運転】

- これまでバスでは実現していなかった、正着によるバリアフリーな乗降を確実なものとするため、正着精度の向上を図る実証実験を実施。また、モニター乗車などによって、引き続き社会受容性の向上を図る。

【ARTステーションの暫定整備】

- 正着の実現が図られるよう、自動運転実証実験の実施に必要なプラットホーム等を整備し、実環境下による実証実験を実施することで、着実かつ安心・安全な正着を図る。

【SMI美原ライン実証実験】

■ これまでの実証実験における課題

	令和4年度（45日間、9～22時台）	令和5年度（75日間、7～20時台）
結果概要	・美原方面行2,695人、堺駅方面行6,338人、計9,033人が乗車。 ・利用者数は、平均201人/日。 ・利用目的は通勤・通学等が45.5%、買物・飲食が40.2%など。 ・アンケート結果から、SMI美原ラインに対するニーズを把握できたほか、約66%の人が堺都心部や美原への移動回数が増えたと回答。	・美原方面行4,532人、堺駅方面行5,845人、計10,377人が乗車。 ・利用者数は平均138人/日。 ・利用者速報結果から、堺都心部と美原を行き来する利用者の割合が増加 ※詳細はとりまとめ中
課題	・認知度の向上による利用者の増加が必要（→実施期間の拡大） ・利用目的の多様化により、利用者増加を図ることが必要（→沿線施設との連携、通勤通学時間帯の運行）	・停留所や運行時間帯など、本格運行を見据えた検証が必要。 ・都心部の魅力発信や南河内地域との連携などによる利用促進が必要。

■ 令和6年度の取組

- 本格運行を見据え、停留所や運行時間帯等の適切な運行サービスについて検証を実施。あわせて、利用促進に資する取組を実施。

自転車を活かした魅力を創出します －（仮称）大和川サイクルライン等における 自転車通行環境の整備・利用促進－

堺市では、大和川左岸沿川及び市内各所において安全快適な自転車の通行環境を形成することで、都市魅力の向上に取り組みます。また、（仮称）大和川サイクルライン完成披露イベントを実施することで、本サイクルラインの利用を促進します。

1 事業概要

（1）（仮称）大和川サイクルラインの整備

大和川左岸の堤防等を活用し、自転車と歩行者の分離構造など安全快適で広域的な自転車通行環境（（仮称）大和川サイクルライン）を整備し、大阪府・大阪市等と連携して万博会場に向かう案内サインを設置。

（2）市内の自転車通行環境の整備

（仮称）大和川サイクルラインに接続する路線等について、案内サインの設置など安全で快適な自転車通行環境を整備し、市内周遊を促進。

（3）（仮称）大和川サイクルライン完成披露イベントの実施（新規）

（仮称）大和川サイクルライン完成披露イベントを実施し、万博会場へのアクセスルートや沿線の魅力的なスポット等の情報を発信することにより、本サイクルラインの利用を促進。

2 令和 6 年度当初予算額

（1）（仮称）大和川サイクルラインの整備	305,000 千円
（2）市内の自転車通行環境の整備	19,500 千円
（3）（仮称）大和川サイクルライン完成披露イベントの実施	新規 3,266 千円

問 い 合 わ せ 先	（事業概要（1）・（2）に関すること） 担 当 課：建設局 サイクルシティ推進部 自転車環境整備課 電 話：072-228-0294 ファックス：072-228-0220
	（事業概要（3）に関すること） 担 当 課：建設局 サイクルシティ推進部 自転車企画推進課 電 話：072-228-7636 ファックス：072-228-0220

2025 年大阪・関西万博開催に伴う 波及効果の最大化に向けた取組を推進します ー2025 年大阪・関西万博連携事業ー

大阪・関西万博の開催は、大阪、関西をアピールする絶好の機会であり、国内外から多くの方が来訪することによる大きな波及効果が期待されます。

本市としてもこの好機を逃さず、堺の持つ優れたポテンシャルを活かしてその効果を確実に取り込み、堺の成長、発展につなげていくため、大阪府・大阪市や周辺地域と連携しながら、万博の機運醸成、堺の魅力発信に取り組みます。

また、万博開催を通じて、子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組を実施します。

1 事業概要

(1) 万博の機運醸成・堺の魅力発信

万博開催効果の最大化に向けて、万博の機運醸成と合わせ、堺の魅力発信につながるイベントや市内周遊を促す取組、大阪・関西万博公式キャラクター「ミyakミyak」と「ハニワ部長」を活用したプロモーションなど、万博と連動したキャンペーンを実施します。

(2) 子どもたちの国際感覚の醸成・未来に向けた行動につながる機会の創出

万博が大阪で開催されるまたとない機会を捉えて、市内在住の希望する小学生・中学生を万博会場へ招待するなど、次の時代を担う堺の子どもたちが国際社会を身近に感じ、多様な価値観や広い視野を養うことで、自ら未来を切り拓く行動につながる取組を実施します。

2 令和 6 年度当初予算額	19,952 千円
	拡充 (15,640 千円)
債務負担行為限度額	拡充 (69,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：市長公室 政策企画部 広域連携担当
電 話：072-222-0380
ファックス：072-222-9694

堺消防署用地の活用を推進します － 環濠都市堺の再生に向けた取組 －

堺市では、環濠エリアにおいて、新たな価値創造により人々が集うエリアとすべく、歴史文化資源等を活かしたウォークアブルな都市空間形成に向けて、公民連携の取組を推進します。

「堺都心未来創造ビジョン」に位置付けた取組の方向性に基づき、堺消防署用地の活用を推進することで、環濠エリアを代表する場所を形成します。

1 事業概要

令和 6 年度を予定している機能移転後の堺消防署用地の活用について、事業者による運営に向けた事業スキームの検討や事業者公募の準備をします。

- 2 令和 6 年度当初予算額 新規 13,083 千円
 債務負担行為限度額 新規 (7,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都心未来創造部 堺駅エリア整備担当 電 話：072-340-0368 ファックス：072-228-8034
----------------------------	---

日常生活圏域コーディネーターの相談支援体制を拡充します － 包括的な支援体制を構築 －

堺市では、包括的な相談支援体制を構築するため、令和 6 年度から社会福祉法に基づく「重層的支援体制整備事業」（以下「重層事業」という。）を実施します。

重層事業とは、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的としています。

重層事業において日常生活圏域コーディネーターは重要な役割を果たすことから、同コーディネーターを 1 名増員して本市における包括的な支援体制を構築します。

1 事業概要

(1) 日常生活圏域コーディネーターの配置場所

堺市社会福祉協議会各区事務所

(2) 日常生活圏域コーディネーターの事業概要

日常生活圏域コーディネーターは、生活支援コーディネーター（NPO、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る）機能と、コミュニティソーシャルワーカー（生活課題を抱える市民の発見や支援、支援ネットワークの形成を行うことで地域福祉活動を促進する）機能を一体的に実施し地域福祉の充実に取り組んでいます。

2 令和 6 年度当初予算額	176,572 千円
拡充	(7,888 千円)

問 い 合 わ せ 先	(コミュニティソーシャルワーカー・重層的支援体制整備事業に関すること) 担 当 課：健康福祉局 生活福祉部 地域共生推進課 電 話：072-228-0375 ファックス：072-228-7853
	(生活支援コーディネーターに関すること) 担 当 課：健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課 電 話：072-228-8347 ファックス：072-228-8918

不審者の侵入防止策の強化に取り組みます － 中学校の安全対策 －

堺市では、中学校における校門の施錠管理や不審者の侵入防止策として電気錠（オートロックシステム）及び防犯カメラを整備します。

1 事業概要

（1）整備対象校

市立の中学校

（2）整備スケジュール

令和 6 年度から順次整備を行い、令和 7 年度に全中学校の整備が完了する予定です。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 34,085 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校施設課 電 話：072-228-7486 ファックス：072-228-7487
----------------------------	--

ICT を活用し区民サービスの向上を図ります － 南区スマート区役所事業の拡充 －

堺市南区では、ICT 等の先端技術の導入とやさしい空間の創造により、安全・安心で高機能な区民サービスを提供する、誰一人取り残されることのない未来型区役所（スマート区役所）の実現をめざしています。

すでに、スマート区役所ロードマップに基づき取組を進めていますが、今後さらに「デジタルファースト」推進と「デジタル・ディバイド解消」支援を両軸として区民サービスの向上を図ります。

1 事業概要

（1）AI チャットボットの導入

区民の利便性の向上を図るため、南区ホームページに 24 時間 365 日問い合わせ対応ができる AI チャットボットを導入します。

（2）タブレット端末の導入

窓口サービスの向上に向けて多言語対応や動画による制度案内の実施、子育て・健康長寿に係る事業・サービス等のプログラムの提供を行うため、タブレット端末を導入します。

あわせて、タブレット端末を窓口で利用するため、業務用 Wi-Fi アクセスポイントを増設します。

（3）デジタル・ディバイド解消支援の強化

区民自身が必要に応じた情報を取得し、日常生活から行政手続、その他さまざまな場面で不利益を被ることなく対応できるようにデジタル・ディバイド解消支援の拠点を南区役所内に設置し、ボランティアによる相談対応やデジタル活用力の向上につながる講座などを実施します。

2 令和 6 年度当初予算額	6,727 千円
拡充	(2,098 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：南区役所 区政企画室
電 話：072-290-1805
ファックス：072-290-1814

未来のイノベーションの担い手を育みます －アントレプレナーシップ教育プログラム－

堺市では、中百舌鳥エリアを社会課題解決や新たな価値創出に資するビジネスが連続して創出されるイノベーション創出拠点とするため、社会課題の解決に資するビジネスプランの構築支援や企業の事業成長を加速するアクセラレーションプログラムを実施しています。今後の更なる起業層の拡大に向け、未来のイノベーションの担い手となる小・中学生に向けた早期アントレプレナーシップ教育を実施します。

1 事業概要

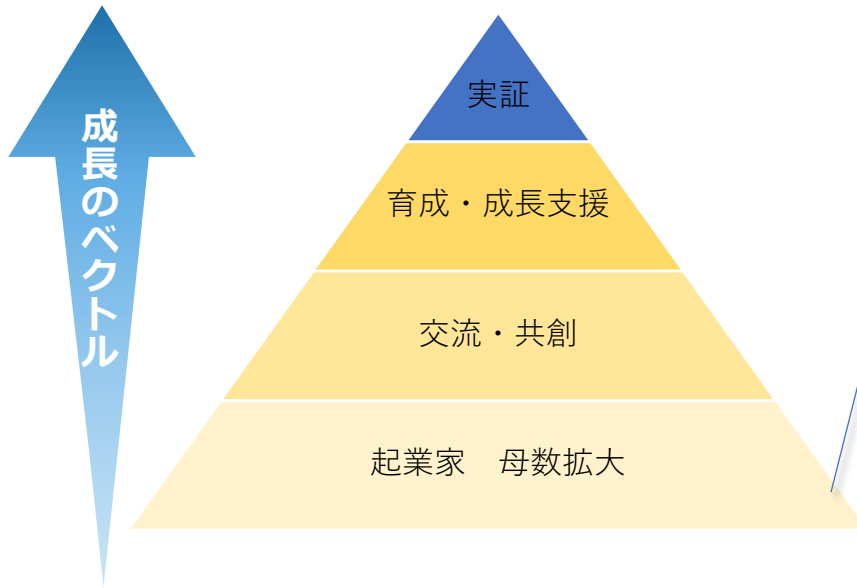
将来のイノベーション創出の芽となる子どもたちに向け、起業意識の醸成に加え、企画力や課題解決力、表現力などキャリア形成につながるスキルを楽しく身に付けることができるプログラムを実施します。

また、グループワーク等の手法を活用することにより、積極性やリーダーシップ、コミュニケーション能力など起業に必要な能力を育みます。

2 令和 6 年度当初予算額	2,299 千円
拡充	(2,099 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室
	中百舌鳥イノベーション創出拠点担当
	電 話：072-228-7629
	ファックス：072-228-8816

アントレプレナーシップ教育プログラム



アントレプレナーシップ教育プログラム

■ 事業の目的 ■

- 堺市基本計画2025の将来展望である2030年やその先を見据えた**次世代イノベーション人材の育成**
- 早期のアントレプレナーシップ教育により将来の**新しい価値を生み出す取組や起業を意識したキャリア選択**

(参考) 今後必要とされる認知能力

①システム思考 ②**アントレプレナーシップ** ③異文化アジリティ ④批判的思考

(R3.7.30 第2回科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会)

■ 事業の内容 ■

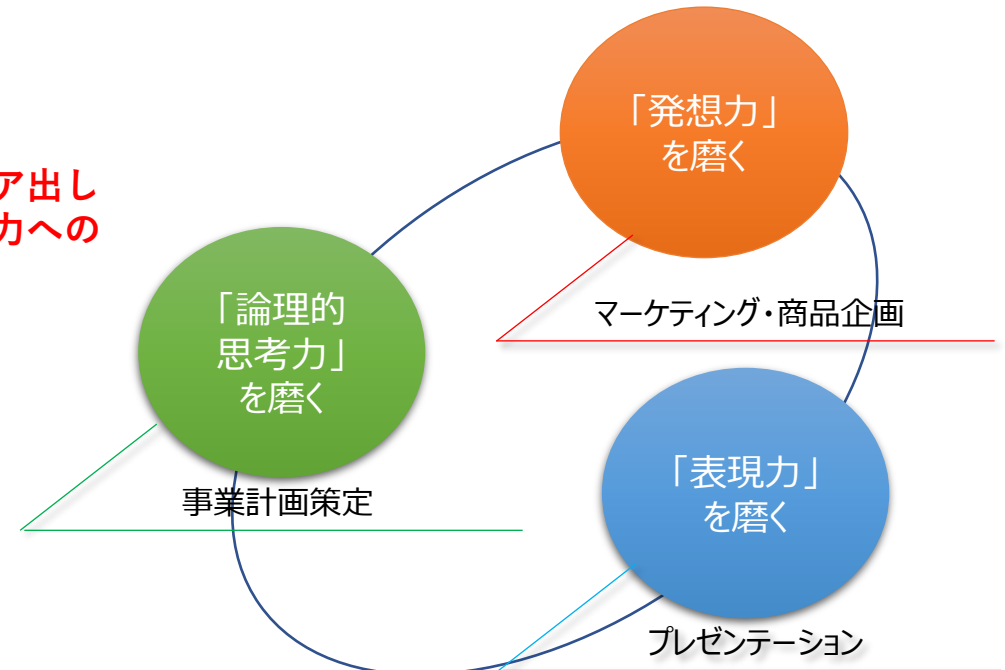
- ・ グループワークによる身近な課題を解決する**アイデア出し**
- ・ 参加者自身の積極性やリーダーシップなど**非認知能力への気づき**



- ・ **模擬の会社設立プロセス（右図）を通じたアントレプレナーシップ教育の強化**

■ 対象 ■

市内在住の小学5～6年生及び中学生



シニア人材の活躍を支援し、企業の人手不足を解消します －シニア人材の就職支援事業－

堺市では、女性、若年者、シニア、障害者、外国人等多様な人材の活躍に向けて取り組んでいますが、今後、生産年齢人口の減少が続くと見込まれることから、市内企業の人手不足の解消のため、これまでの取組に加えてシニア人材の就職支援を強化します。

1 事業概要

シニア求職者向けのセミナーやシニア人材の採用を検討する企業向けのセミナーの開催等、公益財団法人産業雇用安定センターと連携し、働く意欲があり自らの能力や経験を活かしたいシニア人材の就職支援を実施します。

※「シニア」は一般的には 65 歳以上をさす場合が多いですが、事業対象としては内容に応じて 60 歳以上とする等幅広く実施する予定です。

2 令和 6 年度当初予算額 新規 2,400 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課 電 話：072-228-7404 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

震災時における水道機能を確保します － 水道施設の耐震化事業 －

堺市上下水道局では、震災時に水道施設の被害を最小限にとどめ、給水機能などを確保するため、水道施設の耐震化事業を実施します。

1 事業概要

(1) 優先耐震化路線（水道管路）の耐震化

震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から指定避難所・病院等までの管路の耐震化を実施します。

・配水管布設工事（美原区阿弥 配水支管φ100 L=390m）ほか

【優先耐震化路線の耐震化率】

令和 5 年度（98.0%（見込み））→令和 6 年度（99.0%）→令和 7 年度（100%）

(2) 配水池の耐震化

震災時においても応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施します。

・家原寺配水場配水池更新工事（令和 7 年度完了予定）ほか

2 令和 6 年度当初予算額 1,738,500 千円
債務負担行為限度額 （335,800 千円）

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 水道部 水道事業調整課 電 話：072-250-9158 ファックス：072-250-7499
----------------------------	---

水道施設の耐震化事業

●事業概要

震災時に被害を最小限にとどめ、給水機能などを確保するため、水道施設の耐震化や重要施設等への給水の確保が必要

(1) 優先耐震化路線の耐震化

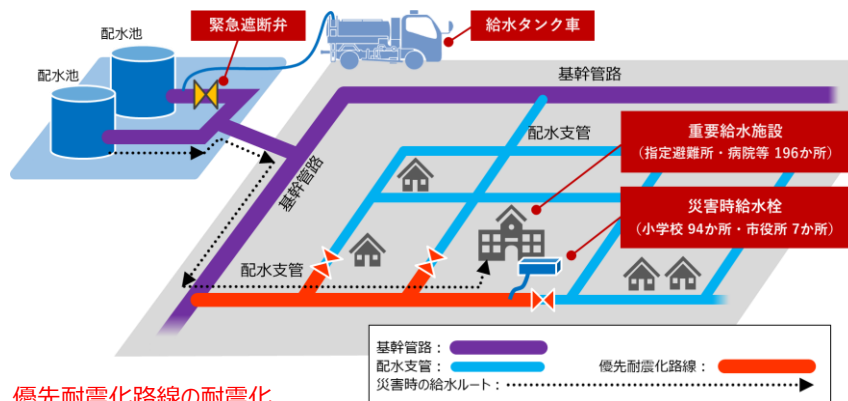
優先耐震化路線が完成することで、震災後、早期に指定避難所等へ水道水を供給

(2) 配水池の耐震化

配水池の耐震化を進めることで、災害時に必要な応急給水用水を確保

●主な事業

①優先耐震化路線の耐震化



優先耐震化路線の耐震化

震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所・病院等までの管路の耐震化を実施します。

堺市基本計画2025 K P I

指標	R5 (見込)	R6	R7
優先耐震化路線の 耐震化率 (%)	98.0	99.0	100

②配水池の耐震化

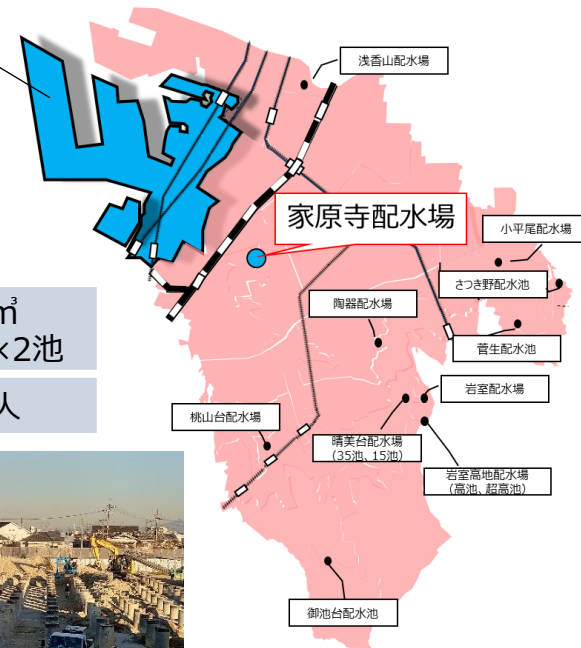
家原寺配水場
配水区域

家原寺配水場

配水池容量 (更新後)	16,000m ³ ※8,000m ³ ×2池
給水人口	約7.5万人



工事施工中の状況



震災時における下水道機能を確保します － 下水道施設の耐震化事業 －

堺市上下水道局では、震災時に下水道施設の被害を最小限にとどめ、下水道機能を確保するため、下水道施設の耐震化事業を実施します。

1 事業概要

震災時においても下水道管きよの流下機能を確保するため、緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所に加え福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等を対象範囲とした重要な管きよの耐震化を実施します。

・管きよ耐震化工事（堺区錦綾町 □2,700×2,160mm L=約 550m）ほか

震災時においても下水処理機能を確保するため、揚水機能や消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした重要な土木施設の耐震化を実施します。

・処理場・ポンプ場の耐震化工事（浜寺下水ポンプ場）ほか

2 令和 6 年度当初予算額 1,357,300 千円
債務負担行為限度額 (2,286,500 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	--

下水道施設の耐震化事業

●事業概要

震災時に、下水道施設の被害を最小限にとどめ、流下機能や汚水処理機能を確保するため、施設の耐震化が必要

①下水道管きよの耐震化

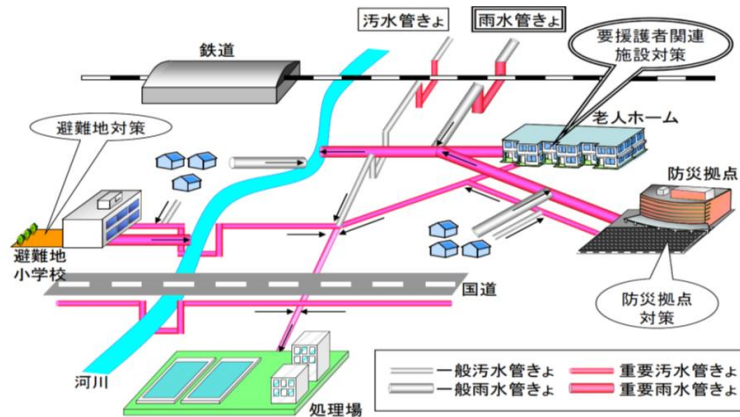
緊急交通路に埋設された管きよや、指定避難所に加え福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等を対象範囲とした「重要な管きよ」の耐震化を実施し、流下機能等を確保

②水再生センター・ポンプ場の耐震化

揚水機能、消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした「重要な土木施設」の耐震化を実施し、処理機能等を確保

●主な事業

① 重要な管きよの耐震化



耐震化を図るべき「重要な管きよ」のイメージ（出典：国土交通省）

土居川北線耐震化工事（実施例）

施工前



施工中



施工後



② 重要な土木施設の耐震化

重要度大
建築施設
完了

第1優先
土木施設
(揚水・消毒)

第2優先
土木施設
(沈殿・流下)

重要度小
土木施設
(その他)

水再生センター・下水ポンプ場における優先する機能

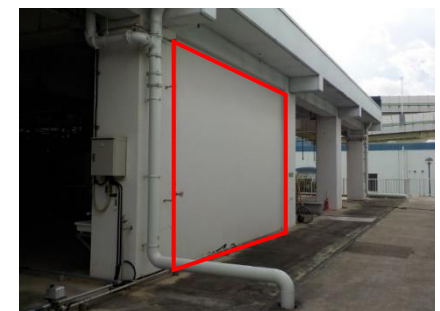
重要な建築施設の耐震化工事（実施例）

耐震化後



「ブレースの設置」

耐震化後



「耐震壁の設置」

浸水被害を抑え安全な暮らしを確保します － 浸水対策事業 －

堺市上下水道局では、大雨による内水氾濫の浸水被害を抑え、市民の生命と財産を守るため、浸水対策事業を実施します。

1 事業概要

大雨による浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区等に対して雨水ポンプ場や雨水管きよの整備を実施します。

- ・古川下水ポンプ場建設工事
- ・管きよ布設工事（中区新家町 □1,400×1,400mm L=約 300m）ほか

災害に対する市民の行動変容につなげるため、想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図を見直し、今後のハザードマップ更新時に反映します。

- 2 令和 6 年度当初予算額 5,914,651 千円
債務負担行為限度額 （1,089,000 千円）

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	--

浸水対策事業

●事業概要

- 大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、ハード対策とソフト対策の両面による総合的な対策の推進が必要
- ・過去の浸水実績と浸水シミュレーションから浸水危険解消重点地区13地区を新たに選定し、施設整備を重点化
 - ・戎島町周辺など3地区の浸水被害解消を目的に古川下水ポンプ場等を整備、他地区では雨水管きよ等の整備を実施
 - ・災害に対する市民の行動変容につなげるため、浸水想定区域図を見直し、今後のハザードマップ更新時に反映

●主な事業

古川下水ポンプ場・出島バイパス線関連

浸水対策区域と事業箇所



【古川下水ポンプ場】

集水域：約273ha 揚水量：2,100m³/分 事業期間：H26-R7

【出島バイパス線関連】

φ4,500mm L=1.9km等 集水域：約183ha 事業期間：H26-R1

整備効果

- ①計画降雨時間約50mmの降雨での浸水被害を解消
- ②浸水シミュレーション結果では、既往最大降雨（93.5mm/h）に対して、床上浸水被害を全部解消、床下浸水被害を概ね解消できる見込み
- ③本整備と併せて既存施設の統廃合を実施することで、老朽化の進んだ2ポンプ場の改築更新が不要に。また、新しいポンプ場になることにより、耐震性能および津波・高潮に対する安全性が大幅に向上。
- ④縦川下水ポンプ場の廃止により、堺旧港への雨天時放流が無くなり、観光資源である旧堺港や内川・土居川の魅力向上に寄与

工事状況等

【古川下水ポンプ場】



上空より（R5年11月）



完成予想図

ハザードマップの更新

ハザードマップの基礎データである浸水想定区域図の見直しを実施

- ①R7年度までに新たに供用を開始するポンプ場施設等の能力を反映
- ②1000年を超える確率の降雨（想定最大規模降雨）による浸水想定を反映

建築物火災安全改修補助金をスタートします － 火災安全改修のモデル的な取組を支援 －

堺市では、市内の既存建築物で縦穴区画が形成されていないものや階段が不足している建築物に火災安全改修を実施するモデル事業に対して支援を開始します。

1 事業概要

既存建築物の防火上・避難上の安全性の確保を図るため、建築物の火災安全改修のモデル的な取組などへの支援を行います。

(1) 対象建築物の主な要件

- ・堺市内に存する建築物で住宅以外のもの
- ・階数が 3 以上のもの
- ・次のいずれかの条件に該当するもの
 - ①直通階段が 1 つである建築物
 - ②直通階段等の縦穴部分が防火・防煙区画化されていない建築物

(2) 対象となる工事の主な要件

対象建築物に対する次のいずれかに該当する火災安全改修工事に関するモデル的な取組であること

- ①建築物の構造等を踏まえ、改修方法に技術的な工夫が必要なもの
- ②建築物の利用状況等を踏まえ、事業プロセスに工夫が必要なもの

(3) 補助金額

火災安全改修に要する費用 10/10

2 令和 6 年度当初予算額 新規 14,000 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 開発調整部 建築防災推進課 電 話：072-228-7482 ファックス：072-228-7854
----------------------------	---

建築物火災安全改修補助金

【背景・目的】

- 令和3年12月に発生した大阪市北区のビル火災において多数の死者が出たため、2方向避難等が確保されていない既存建築物に対して早急に火災安全改修を進める必要性が明らかになりました。この火災により実施した緊急点検では直通階段や竪穴区画に不具合が存在する建物が1割程度存在しました。
- 既存建築物の火災安全改修は、新築時に比べて追加的な手間や費用がかかる上に、テナント等との調整等も必要となるなど課題が多く所有者の負担が大きいことから、支援が必要です。

【補助事業の概要】

■ 既存建築物における火災安全改修の概要

① 2方向避難の確保等

直通階段の増設／避難上有効なバルコニーの設置（※）

※タラップ等が設置され、階段を介さず直接道路等に安全に避難できるバルコニー

又は

退避区画の確保

→直通階段から離れた位置に、救助されるまでの一定時間、煙から退避できるスペース（退避区画）を確保



② 避難経路・上階の防火・防煙対策

直通階段等の防火・防煙区画化



■ 補助要件

- ① 直通階段が一つである
- ② 直通階段等の竪穴部分が防火・防煙区画化されていない
のいずれかで堺市内に存する3階以上の建築物（住宅用途を除く。）

■ 補助対象事業

- ① 建築物の構造等を踏まえ、改修方法に技術的な工夫が必要なもの
- ② 建築物の利用状況等を踏まえ、事業プロセスの工夫が必要なもの

※事業の実施により得られた成果・知見等を国に報告することが要件。

■ 補助金額

火災安全改修に要する費用の10/10

安全・安定的な水道サービスを確保します － 水道施設の老朽化対策事業 －

堺市上下水道局では、水道サービスを維持し、市民の健康と暮らしを守るため、水道施設の老朽化対策事業を実施します。

1 事業概要

水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果などをもとに、計画的に修繕・更新します。

- ・配水管布設工事（中区学園町 基幹管路φ800 L=3,360m）
- ・配水管布設工事（西区原田 配水支管φ150 L=600m ） ほか

【水道管路の耐震化率】

令和 5 年度（32.3%（見込み））→令和 6 年度（33.2%）

- ・水道設備更新工事（浅香山配水場流量計更新） ほか

- 2 令和 6 年度当初予算額 6,152,568 千円
債務負担行為限度額 (5,786,200 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 水道部 水道事業調整課 電 話：072-250-9158 ファックス：072-250-7499
----------------------------	---

水道施設の老朽化対策事業

●事業概要

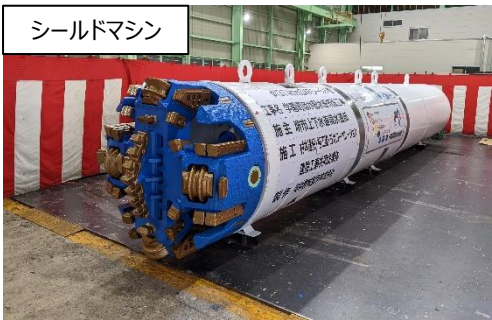
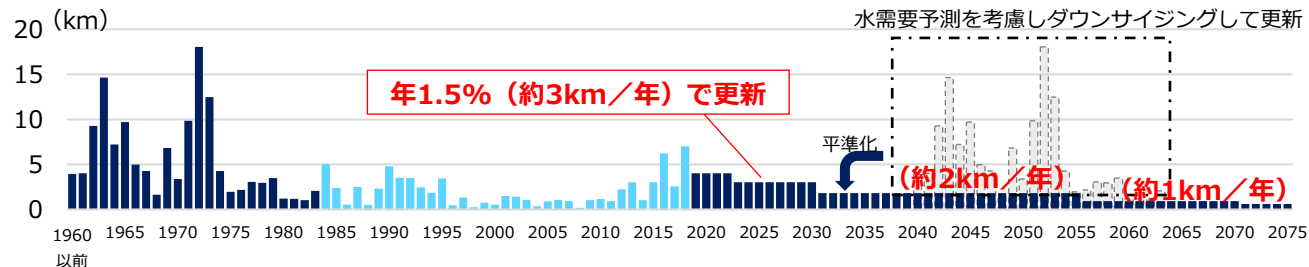
昭和30年代前半から高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策が喫緊の課題
水道サービスを維持するため、施設の特성에応じた点検結果などをもとに、計画的な修繕や更新が必要

- ①堺市内の水道管約2,400kmを計画的に更新することで、漏水事故を未然に防止
(年平均で基幹管路約3km、配水支管約22km更新)
- ②各水道設備の特性に合わせた点検方法や頻度を定め、点検結果に応じて修繕・更新することで、機能不全を未然に防止

●主な事業

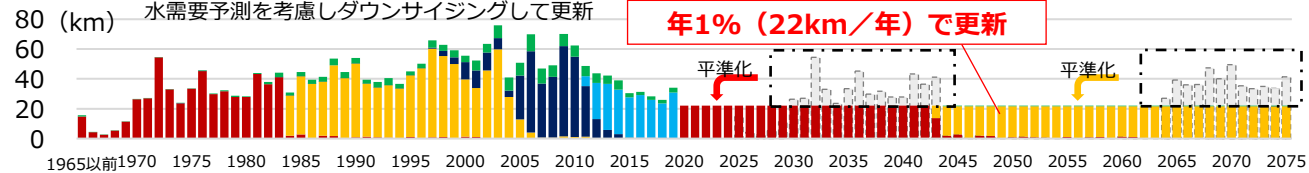
配水管布設工事

基幹管路（口径350mm以上）



水道管（基幹管路）の更新

配水支管（口径300mm以下）



堺市基本計画2025KPI

指標	R5（見込）	...	R8	...	R12
水道管路の耐震化率（％）	32.3	»	35.2	»	39.2

※水道管の更新時に耐震化するため、老朽化対策の指標として、耐震化率を用いている。
※目標値は「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」の値を記載。



水道管（配水支管）の更新

安全・安定的な下水道サービスを確保します － 下水道施設の老朽化対策事業 －

堺市上下水道局では、下水道サービスを維持し、市民の健康と快適な暮らしを確保するため、下水道施設の老朽化対策事業を実施します。

1 事業概要

下水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果などをもとに計画的に修繕・改築します。

- ・管きょ更新工事（北区東浅香山町ほか φ200～1,200mm L=約 1,900m）ほか
- ・処理場設備更新工事（三宝水再生センター沈砂池設備）ほか
- ・ポンプ場設備更新工事（浜寺下水ポンプ場沈砂池設備）ほか

- 2 令和 6 年度当初予算額 5,986,168 千円
債務負担行為限度額 (6,295,828 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	--

下水道施設の老朽化対策事業

●事業概要

本市の下水道施設は、昭和30年代から高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、**老朽化対策が喫緊の課題**

①老朽管きよの調査・改築更新

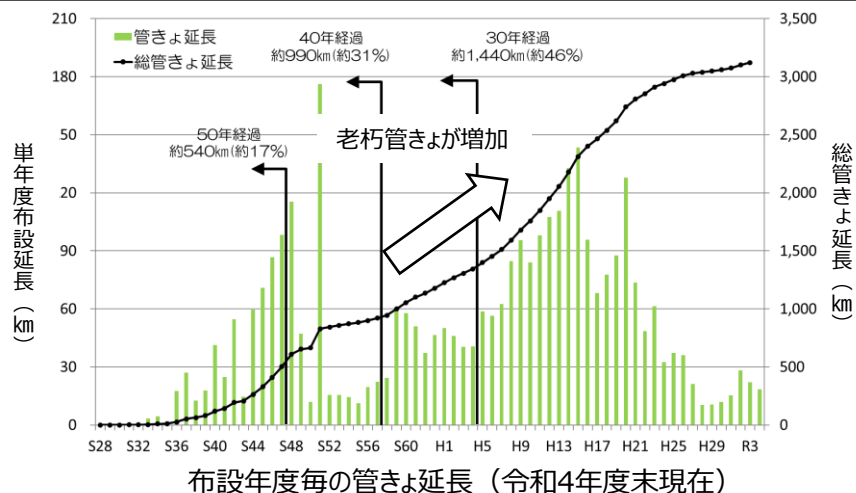
調査は、年間約100km実施し、調査の結果、破損等により対策が必要となる「劣化管」は、改築修繕により適切に措置

②機械電気設備の改築更新

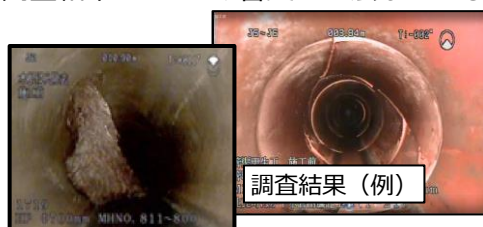
施設の特性に合わせた点検方法や頻度を定め、その点検結果に応じて計画的に更新し、機能不全を未然に防止

●主な事業

① 老朽管きよの調査・改築更新



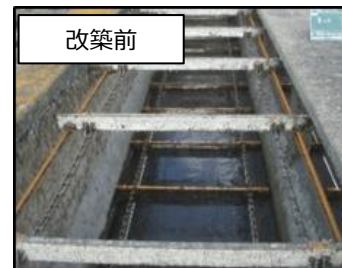
・調査結果にもとづき、管更生工法などによる改築更新を実施



② 機械電気設備の改築更新 (実施例)

・計画的な更新により、目標耐用年数未満の設備の割合約70%を維持

泉北水再生センター最終沈殿池設備



・設備の更新に併せて、省エネ機器を導入

泉北水再生センター送風機設備



粗大ごみ処理手数料支払への キャッシュレス決済を導入します －ごみ収集事業－

堺市では、市民の利便性の向上のため、有料で収集している粗大ごみについて手数料の支払方法にキャッシュレス決済を導入します。

1 事業概要

(1) 実施内容

これまで粗大ごみ処理手数料の支払いについては、電話又はインターネットで申込の上、コンビニエンスストア等で粗大ごみ処理券を購入することが必要でしたが、インターネット申込の場合については申込と同時にクレジットカード等で支払いただけるよう、キャッシュレス決済機能を導入します。

※引き続き、これまでどおりにコンビニエンスストア等で粗大ごみ処理券を購入することも可能です。

(2) キャッシュレス決済開始予定時期

令和 6 年 4 月 1 日のインターネットでの申込分から

2 令和 6 年度当初予算額 拡充 692 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 環境事業部 環境業務課 電 話：072-228-7429 ファックス：072-229-4454
----------------------------	---